

北海道議会時報

平成9年第2回臨時会

平成9年第3回定例会

企業会計決算特別委員会(8年度)



北海道議会事務局

(表紙写真)

道の駅（長沼町・マオイの丘公園）

汽車や電車に駅があるように、道路にも、立ち寄って心とからだをリフレッシュさせる駅があったら、という考えから生まれたのが道の駅です。

長沼町幌内にあるマオイの丘公園は、平成8年8月に「道の駅」として道内37番目に指定を受けた駅で、国道274号(石狩樹海ロード)及び国道337号(道央圏連絡道路)沿いの旧長沼第4小学校跡地に整備されたもので、観光や特産品情報の発信地として役割を担っています。

中心となるセンターハウスでは、長沼町の物産や町内在住のアーティストの作品等が並ぶギャラリーなどが設置され、ガラスのピラミッドに覆われた展望台は360度全周山々や牧場を見渡すことができます。

また、屋外のイベントブースでは、地場産品を生産者から消費者へ直接販売できる朝市、夕市、特産品フェスティバルの開催や家庭で不要となった品物のリサイクルを兼ねたフリーマーケットの開催など交流の場として使用できます。

(長沼町提供)

…… も く じ ……

第 2 回 臨 時 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	3
意 見 書	4

第 3 回 定 例 会

概 要	5
本 会 議	7
提 出 案 件	22
意 見 書	25
請 願 ・ 陳 情	33

委員会の動き

議会運営委員会	34
常 任 委 員 会	38
特 別 委 員 会	47
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
予算特別委員会	51
企業会計決算特別委員会	59

8 ・ 9 ・ 10 月 の メ モ

注 決算特別委員会（終了後一括掲載）

議 会 日 誌

▶ 7 月

7 日(月) 総合開発調査特別委員会
14 日(月) 総合開発調査特別委員会

▶ 8 月

5 日(火) 各常任委員会
6 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

18 日(月) } 企業会計決算特別委員会
19 日(火) }

20 日(水) } 総合開発調査特別、企業会計決算特別各委員会
21 日(木) }

25 日(月) 議会運営委員会

26 日(火) (第 2 回臨時会開会・閉会)
議会運営委員会
本会議(会期決定〈1 日間〉、一般国道 229 号第 2 白糸トンネル崩落事故に関する知事発言並びに北海道開発行政の推進に関する概要報告、報告第 1 号、〈文教委員会付託・承認議決〉、意見案第 1 号〈中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書〉1 件可決)
文教、総合開発調査特別各委員会

28 日(木) } 総合開発調査特別委員会
29 日(金) }

▶ 9 月

2 日(火) 各常任委員会
3 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

4 日(木) 総合開発調査特別委員会

5 日(金) 建設委員会

9 日(火) 総合開発調査特別委員会

16 日(火) 議会運営委員会

24 日(水) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

25 日(木) (第 3 回定例会開会)

議会運営委員会

本会議(会期決定〈22 日間〉、提案説明、前会より継続審査中の平成 8 年度企業会計決算認定、意見案 2 件可決、請願・陳情審査)

30 日(火) 議会運営、総合開発調査特別各委員会

本会議(代表質問〈1 人〉)

▶ 10 月

2 日(木) 議会運営委員会

本会議(代表質問〈1 人〉)

3 日(金) 議会運営委員会

本会議(代表質問〈1 人〉)

6 日(月) 議会運営委員会

本会議(代表質問〈2 人〉、一般質問〈1 人〉)

7 日(火) 議会運営委員会

本会議(一般質問〈4 人〉)

8 日(水) 議会運営委員会

本会議(一般質問〈5 人〉)

9 日(木) 議会運営委員会

本会議(一般質問〈3 人〉、予算、決算特別各委員会設置)

予算、決算各特別委員会(正副委員長の互選、各 2 分科会設置)

予算、決算第 1・第 2 各分科会(正副委員長の互選)

13 日(月) } 予算第 1・第 2 各分科会(各部所管審査)
14 日(火) }

15 日(水) 予算第 1 分科会(各部所管審査)

予算特別委員会(総括質疑)

16 日(木) 議会運営委員会

予算特別委員会(総括質疑、意見調整、付託案件全議了)

各常任、総合開発調査特別、エネルギー問題調査特別、地方分権・行政改革問題調査特別、決算特別各委員会、決算第1・第2各分科会

本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員、公安委員会委員、方面公安委員会委員、人事委員会委員、収用委員会委員及び公害審査委員会委員各選任同意、意見案9件可決、請願審査、報告第1号ないし前会より審査中の議案30号の閉会中継続審査の決定）

（第3回定例会閉会）

第2回臨時会

中央省庁の再編などに係る北海道開発体制 に関する意見案を全会一致で可決

概 要

- ① 北海道開発体制の推進に関する件等を付議事件として招集された第2回臨時会は、8月26日招集され、会議録署名議員の指定を行い、会期を8月26日の1日間と決定。その後、知事から一般国道229号第2白糸トンネル崩落事故に関する発言並びに北海道開発行政に関する概要報告及び専決処分報告につき承認を求める件（報告第1号）に関する説明があり、報告第1号を文教委員会に付託。

次に、中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見案を議題として、提案説明の後、討論、採決の結果、原案可決し、委員会付託議案審査のため休憩。

再開後、付託議案に対する委員長報告を行い、採決の結果、承認議決し、閉会した。

- ② 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況			
		原案可決	承認議決	報告のみ	計
知 事	2	—	1	1	2
議 員	1	1	—	—	1
計	3	1	1	1	3

本 会 議

○ 8 月 26 日（火） 午前 11 時 46 分開議、岩本允議長、平成 9 年第 2 回臨時会の開会を宣し、

日程第 1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第 2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を 8 月 26 日の 1 日間と決定。

日程第 3 北海道開発行政の推進に関する件及び

日程第 4 報告第 1 号を一括議題とし、知事から、一般国道 229 号第 2 白糸トンネル崩落事故に関する発言並びに北海道開発行政の推進に関する概要報告及び報告第 1 号に関する報告があり、報告第 1 号を文教委員会に付託。

日程第 5 意見案第 1 号（中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書）を議題とし、神戸典臣議員（自民）から提案説明。委員会付託を省略の上討論に入り、大橋晃議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。採決に入り、異議なく原案のとおり可決して、午後零時 17 分休憩。午後零時 46 分再開し、諸般の報告の後、

追加日程 報告第 1 号を議題とし、文教委員長から付託議案審査の経過と結果について報告の後、採決に入り、本件を委員長報告のとおり承認議決。

今臨時会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後零時 49 分閉会。

第2回臨時会において知事から提出のあった案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
8. 26	1	専決処分報告（訴えの提起に関する件）につき承認を求める件	文 教	8. 26	承認議決
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成9年7月24日2件、平成9年7月30日1件、平成9年8月12日1件、平成9年8月18日4件、平成9年8月21日2件専決処分）			報告のみ

第2回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
8. 26	1	中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書	神戸典臣議員ほか6人	8. 26	原案可決

意見書

意見案第1号 中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書

〔平成9年2臨
神戸典臣議員ほか6人提出
平成9年8月26日 原案可決〕

現在、政府においては、行政改革の一環として、北海道開発庁を含めた省庁の統廃合問題について検討がなされており、近く中間報告が取りまとめられるところである。

北海道の開発については、昭和25年、北海道開発法の制定により、北海道開発庁が独立の官庁として設置され、企画調整から事業実施までを一本化する体制のもとに、開発事業を効果的に推進してきたところであり、今後とも従前どおり、国の財政投資の水準を維持しなければならない。

一方、地方分権の流れの中で、地域の特色ある発展を図り、人口と産業の望ましい地域配置を実現していくことが国家的課題とされている。

また、安全で良質な食糧供給や新しい産業の展開の場として、さらには、北の国際的交流拠点として、我が国における北海道の役割は、今後なお一層重要になってくるものと考えており、このような現状と将来の方向からみて、独自の開発体制の果たす役割と機能は大きいものがある。

よって、北海道開発法における地域振興の趣旨を踏まえ、次の事項の実現を強く要望する。

記

- 1 北海道の開発体制については、機能の一層の充実を図り、そのための組織を整備すること。
- 1 北海道の公共事業予算の一括計上及び財政上の特例措置を堅持すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、
内閣官房長官、総務庁長官、
北海道開発庁長官、国土庁長官 } 各通

第3回 定例会

総額387億2.692万円余の補正予算可決

▶ 地域の発展に結びつく中央省庁再編を求める意見案を可決 ◀

概 要

- ① 平成9年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月25日招集され、会議録署名議員の指定を行い、会期を10月16日までの22日間と決定。その後、総額387億2.692万円余の平成9年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明。

次に、前会より継続審査中の平成8年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、病院事業会計決算、道有林野事業会計決算及び工業用水道事業会計決算は意見を付し認定議決、電気事業会計決算は認定議決した。

次に、畑作経営の安定に関する意見案ほか1件の意見案を異議なく原案可決し、請願・陳情の審査の件について、1件を採択、1件を不採択と決定した。

その後、議案調査のため9月26日から29日まで休会することに決定して、散会。

- ② 休会明けの9月30日から代表質問に入り、10月1日は休会した。
- ③ 10月2日より代表質問を再開。
- ④ 10月6日、代表質問終結後、一般質問に入った。
- ⑤ 10月9日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため10月13日から10月15日まで休会することを決定して、散会。
- ⑥ 予算特別委員会及び決算特別委員会は、それぞれ10月9日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は10月13日から各分科会において各部所管の審査に入り、10月15日にこれを終了。各分科会委員長報告の後、総括質疑に入り、10月16日、付託議案に対する一切の質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、米価暴落に対する早急な救済措置、景気対策及び公共事業事務費に係る損害賠償請求住民訴訟の判決への対応について、意見を付すことに決定した。
- ⑦ 休会明けの10月16日、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、教育委員会委員ほか4件の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、いずれも同意議決。
- 次に、稲作経営の安定に関する意見案ほか8件の意見案を、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、請願・陳情審査の件について、7件を採択と決定した。
- その後、平成8年度各会計歳入歳出決算及び前会より継続審査中の国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件の閉会中継続審査の件並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、開会以来22日目の10月16日に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	提出件数	議 決 の 状 況						
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	継続審査	報告のみ	計
知 事	56	45	5	(1)	(3)	1 (1)	5	56 (5)
議 員	11	11	—	—	—	—	—	11
計	67	56	5	(1)	(3)	1 (1)	5	67 (5)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○9月25日（木） 午前10時41分開議、岩本允議長、平成9年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月16日までの22日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第33号ないし第36号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から報告第33号ないし第36号に関する反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数によりいずれも委員長報告のとおり、報告第33号、第34号及び第36号は意見を付し認定議決、報告第35号は認定議決と決定（共産反対）。

日程第5 意見案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第6 請願・陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、いずれも異議なく請願・陳情審査報告書（請願第95号は採択、陳情第29号は不採択）のとおり決定。

議案調査のため、9月26日から9月29日まで休会することに決定して、午前11時5分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成9年第2回定例会より継続審査の平成8年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第33号ないし第36号の4件につき、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会開会中の7月4日に設置され、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定し、その後、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査委員についてそれぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な34項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行ったところでございます。

また、8月7日、8日の両日にわたり、関係事業についての現地視察を行ったところでございます。

次いで、8月18日から関係部局所管の審査に入り、8月21日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

水産林務部所管におきましては、

道有林野事業の決算状況、前基本計画の実施状況、新たな基本計画、委託業務及び臨時職員の雇用などの問題。

企業局所管におきましては、

電気事業、工業用水道事業の役割と使命についての認識、経営成績の評価、経営状況、他の開発計画との関連及び新エネルギーへの取り組みなどの問題。

保健福祉部所管におきましては、

道立病院の経営の基本姿勢、決算状況、計画の評価、新計画策定の基本的な考え方、職員の研修及び契約のあり方などの問題。

などございまして、その内容につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終了後、理事会において、意見の調整を図ってまいりましたが、報告第33号ないし第36号につきましては、意見の一致を見るに至らず、8月21日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、

報告第33号については、次に申し上げる意見、

1、多額の欠損金を抱える道立病院の経営の健全化を図ることは緊急かつ重要な課題であり、他に転換するなど徹底した経営改善策を講じ、道立病院事業の健全な経営に一層努力すべきである。

報告第34号については、次に申し上げる意見、

1、平成9年度を初年度とする「道有林基本計画」に基づき、公益的機能の高度発揮と木材の生産が持続的に可能となるような山づくりを着実に推進するとともに、特別会計に移行した後も経営改善に一層努力すべきである。

報告第36号については、次に申し上げる意見、

1、苫小牧東部地区第一工業用水道事業の施設整備等については、今後の工業用水の需要動向等を見きわめながら、着工時期について十

分精査の上、取り進めることとし、工業用水
道事業の健全な運営に一層努力すべきである。
以上の意見を付し認定議決、

報告第35号については認定議決と決定した次第
であります。

以上、本委員会に付託されました北海道各事業
会計決算にかかわる報告の審査経過と結果を申し
上げ、私の報告を終わります。

○9月30日（火） 午前10時13分開議、諸般の報
告の後、議長から元議員畑野スミさんの逝去（9
月24日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第
1号を議題とし、代表質問に入り、
小原 葉子議員（民主）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・国の行政改革への地方意見の反映
- ・内閣府内への予算を一括計上する機能を持った北海道開発庁の代わりとなる部署の設置及び国の地方支分局の一元化による地域振興局の設置
- ・機関委任事務に係る地方分権推進委員会の勧告に対する考え
- ・地方分権推進委員会の税財源や補助金に係る勧告に対する見解
- ・地方分権を図る中で市町村合併の推進を強調することに対する見解
- ・本道における経済の現状に対する基本的認識
- ・270億円の緊急経済対策が本道経済にもたらす効果
- ・道政改革の実施方針の維持状況及びこれまで推進してきた事項の現段階での効果
- ・今後検討するとしていた道政改革における課題の現在までの検討状況

- ・道財政の健全化を進めていくに当たっての基本的考え方
- ・財政健全化に当たっての地域に与える影響や住民福祉についての認識
- ・道の投資単独事業の抑制による地域経済への影響
- ・平成10年度の予算編成についての考え方
- ・矢臼別の実弾射撃訓練に対する見解
- ・矢臼別演習にかかわる自治体協議会の取組み状況、申し入れ事項の中で解決できた事項及び解決できないものについての対応並びに中標津町及び根室市との対応
- ・北海道の港湾、空港が軍事基地として利用されることに対する見解及び日米安保条約や日米地位協定と地方自治体のかわり

2 道政上の諸課題について

- ・道道の前回調査をランクアップさせた詳細調査の必要性及び調査や対策工事の妥当性の評価方法
- ・道道における危険箇所のルート変更を含む抜本的対策の必要性
- ・緊急時アクセスマップの作成も含めた日頃からの迂回路等の事情把握
- ・行政施策の再評価の進め方
- ・行政施策再評価に当たっての透明性の確保
- ・時のアセスメント対象事業の追加選定
- ・千歳川流域治水対策検討委員会の目的及びこの委員会による提言の実効性の担保
- ・千歳川流域治水対策検討委員会の委員構成、情報の公開等の運営方法及び提言の取りまとめ時期
- ・合併が取り沙汰されている拓銀と道銀の置かれた現状についての認識
- ・信用組合や農協、漁協等金融機関の置かれた現状についての認識と道としての対応
- ・今回知事が調印したロシア極東3地域との経済協力プログラムの内容及び5年前のプログラムとの違い
- ・サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発プロジェクトに関する協力プログラムの内容及びサハリン州知事との合意内容並びにプログラムや合意の具現化に向けた取組み
- ・北方四島ビザなし交流訪問の感想及び北方四島の共同経済開発の具現化に向けた取組み
- ・サハリン州との友好・経済協力に関する提携

に向けた今後の具体的な取組み及びその提携
時期の見通し

- NEWS ビルでの事業を困難に導いた要因
- 今後の FAZ 事業の進め方
- 今後の第三セクターの経営方針
- 道立施設のバリアフリー化の取組み
- 福祉のまちづくり条例の普及啓発
- 福祉のまちづくり条例を効果的に進めるための民間や市町村に対する支援策
- 保健所の再編整備の基本的考え方
- 今回の再編整備における保健所の機能充実及び市町村への支援充実に向けた取組み
- 今回の保健所配置案における配置数及び配置場所の基準並びに保健所が廃止される地域における保健サービスの提供
- ごみ行政に取組む基本的な姿勢
- 容器包装リサイクル法による分別収集計画を立てていない市町村が多数ある現状についての見解
- 体系的なごみ処理計画の必要性
- 来年度の女性施策の重点項目
- 道立女性相談援助センターの各ブロック会議に民間団体を含めることに対する見解
- 支庁における女性行政を推進するための体制づくり
- 食料基地北海道としての政策展開及び国への働きかけ
- 農業担い手の育成確保対策の充実強化
- クリーン農業に関する施策の充実強化

3 教育問題について

- 学校施設のバリアフリー化に向けた取組み
- 不登校を生じさせている教育の現状についての認識
- 不登校に対する対応状況
- フリースクールの果たす役割についての所見
- フリースクールへの具体的支援策

4 公安問題について

- 北海道の抱える課題についての認識及び本道の公安問題を進めるに当たっての考え方
- 今回の業者との癒着問題に対する見解及び警察に対する信頼回復に向けた考え方
- 暴力団の現状と問題点の分析及びその対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

議案調査のため、10月1日は休会することに決

定して、午後零時13分延会。

○10月2日（木） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

加藤 和久議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- これまでの行政責任に対する考え及び残された任期における道政執行に対する考え
- 組織機構の見直しに対する考え
- NEWS が立ち行かなくなった責任に対する考え
- 道民に強く印象を与えるような施策を1つも手掛けていないとの指摘に対する考え及び公約の遂行に対する見解
- 財政健全化推進方策による公約の見直し
- 国際航空貨物定期便に対する助成制度を議会論議を経ることなく改正した経緯及び知事の見解
- 新たな国際旅客定期便が就航される場合の助成制度適用の有無
- 国の財政構造改革が本道に与える影響及びその影響を縮小するための国への働きかけ
- 本道産業経済の活発化のための施策を進め地域の均衡ある発展を図ることに対する見解
- 道財政の現状及びこの時期の財政健全化推進方策発表の理由
- 巨額の地方債残高を抱えるに至った財政運営に対する見解
- 交付税で措置される良質の地方債として起債したことに対する見解及び累積額として起債とされる起債額
- 職員削減計画及び組織機構の見直しそれぞれ

の方針策定における考え方

- ・ 経常的経費の抑制及び産業・地域振興施策の重点化それぞれの考え方
- ・ 財政健全化推進方針による財政運営後の財政健全化の見通し
- ・ 財政健全化推進方策の執行に対する見解
- ・ 時のアセスに係る手続き及びその手続きに対する考え
- ・ 時のアセスの対象事業を決定した過程
- ・ すでに時のアセスの対象とされて6事業以外の事業への対応
- ・ 時のアセスという事業見直し制度の終期
- ・ 千歳川流域の治水対策に係るこれまでの話し合いの経緯及び関係者による話し合いの場の設置を断念した理由並びにこれまでの経緯と現在まで時間を費やしたことに対する見解
- ・ 千歳川流域治水対策検討委員会における作業の基本的考え方
- ・ 千歳川流域治水対策検討委員会における千歳川放水路計画により営農計画や地域振興の面で不自由を強いられた地域に対する対処

2 景気対策について

- ・ 本道経済の現状についての認識及び道内の地域別経済の現況
- ・ 道内中小建設業者が置かれている現状の認識及び体質強化を図るための施策
- ・ 景気対策補正予算の中小建設業者への配慮
- ・ 中小企業が置かれている現状の認識
- ・ 年末の予算編成に向けた決意
- ・ 公共事業の必要性や緊急性の見直し及び事業の効果が早期に現れるような予算配分の重点化
- ・ 北海道拓殖銀行と北海道銀行の合併交渉の経過に対する認識及び合併に向けた手立て
- ・ 拓銀と道銀の合併延期発表に対する見解及び両銀行の合併促進の働きかけ

3 第三次北海道長期総合計画について

- ・ 地域格差拡大に対する基本認識及び新計画における対処方針
- ・ 現計画の圏域設定のあり方における問題点
- ・ 新計画における6中核都市圏の設定基準及びその役割と各圏域の今後における機能整備の方向
- ・ 中心都市の今後における機能整備の方向及び新計画で現計画における準中核都市の考え方

を採用しなかった理由

- ・ きめ細かな生活圏の設置、その生活圏の中心都市の機能充実の取組み
 - ・ 道立施設の整備における地域への適切な配置の基準
 - ・ 広域的に利用すべき機能や施設及びその重点的助成に対する見解
 - ・ 施設の文書表現についての認識及び道民に理解される計画とするための改善
- ## 4 当面する道政上の重要課題について
- ・ 広域公園の整備に対する所見
 - ・ 本年度当初予算に盛り込まれている広域公園に係る調査費の内容及び今後の広域公園整備計画の箇所付けに対する基本的な考え方
 - ・ 冬型施設のモデル的施設整備を視野に入れた広域公園の整備
 - ・ 北海道福祉環境整備要綱に基づいた施策を進める上での問題点及び北海道福祉のまちづくり条例制定の趣旨
 - ・ 福祉のまちづくりに関する施策を推進するための改善対象となる公共的施設及びその所要額
 - ・ 福祉のまちづくりに関する措置を講ずる対象及びその助成の内容
 - ・ 財政健全化推進方策と福祉のまちづくりに関する施策との整合性
 - ・ 道立保健所の再編整備の基本的考え方
 - ・ 保健所が廃止対象とされる市町村に対する特段の配慮
 - ・ 商店街活性化対策として配慮している商店街衰退の要因分析及び適切な事前の対策
 - ・ 近年の急速な大型店舗の進出による既存商店街や中小小売業への影響
 - ・ 大店法改正に向けた国への要請
 - ・ 中央省庁の再編案に対し農業の健全な発展といった趣旨を訴えることについての所見
 - ・ 食産業重視の農政の展開
 - ・ 北海道米を取り巻く現状の認識
 - ・ 国の米政策見直しの動きに対する対処方針
 - ・ 北海道米の流通販売戦略
 - ・ 国の財政構造改革による道のパワーアップ事業への影響及び農地基盤整備事業における地域や農家の要望への対応
 - ・ 次世代農業者支援融資事業の進め方
 - ・ 畜産農家におけるふん尿処理状況の緊急調査

の結果及びふん尿処理技術の確立に向けた取組み状況

- ・林政審議会の中間報告についての認識
- ・木材産業振興のための抜本的対策
- ・道内広葉樹資源の状況及び広葉樹資源の育成の取組み並びに山を回復するための広葉樹林の育成
- ・さけ、ますふ化放流事業の暫定期間中における取組み
- ・平成11年度以降のさけ、ますふ化放流事業についての考え方
- ・栽培漁業基本計画の進捗状況
- ・栽培漁業基本計画の達成に向けた取組み
- ・栽培漁業海域拠点センター設置の必要性
- ・国への水産加工関係資金制度存続の訴え

5 教育問題について

- ・心の教育のあり方についての見解
- ・教職員や教育行政担当者の不祥事の再発防止
- ・教育採用基準及び教員養成のあり方の改善及びこれら改善の新教育長期計画での対応
- ・現教育長期計画の総括及び評価
- ・新教育長期計画の実施計画案の作成が遅れている理由及び作成作業の早急化による議会への早期報告

6 公安問題について

- ・警察行政遂行に当たっての重点

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後1時2分休憩。午後3時38分再開し、同議員から再質問、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再々質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後4時52分休憩。午後4時53分再開し、議事の都合により午後4時54分延会。

○10月3日（金） 午前10時33分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時34分休憩。午後3時24分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。知事から、10月2日の加藤和久議員（自民）の再々質問に対する答弁、議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

瀬能 晃議員（新道政）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・機構改革後の新組織における道の仕事の流れや仕組みの道民への情報提供
- ・管理職員に対する職務観察記録等制度の充実
- ・外部監査制度の体制整備に向けた検討状況
- ・現在の監査委員制度と外部監査制度との区別
- ・副知事の圏域担当制による活動内容
- ・副知事の圏域担当制をより一層効果的なものとするための取組み
- ・支庁がつくる政策推進事業についての認識
- ・支庁と本庁各部の共同要求事業の対応
- ・支庁の政策推進事業の企画及び実施に対する認識
- ・市町村合併に関する基本的な考え方及びこれまでの道内の合併状況
- ・市町村合併推進方策の方向性
- ・道立保健所再編に対する市町村、関係団体の意向
- ・管轄区域が大きくなる保健所の機能確保
- ・保健予防体制の強化についての考え
- ・二地点寄港運行といった運行形態による可能性についての考え
- ・新規国際定期旅客便の誘致の取組み
- ・通信事情が悪いと言われているロシア極東地域の情報収集についての取組み
- ・海外拠点を活用した情報ネットワークの形成
- ・現在の中小企業を巡る環境についての認識
- ・前年度と比較した今年度における中小企業振興資金の実績及びこれに対する認識
- ・企業立地促進費補助金の現在までの利用実績及び一層効果を上げるための対応
- ・中小企業経営の安定と発展のための長期的な取組み
- ・農業用廃プラスチックの排出量とその処理の

実態及び適正な処理の推進に向けた取組み並びにリサイクルの取組み

- ・既存施設で処理が困難な漁業系廃棄物の排出量及びその対策並びに現在廃棄物扱いされているホタテガイのウロやイカゴロなどを資源として有効利用するための取組み
- ・下水汚泥の発生量及びその処理の実態並びに適正な処理とそのリサイクルに向けた取組み
- ・資源リサイクルの体制整備に向けた取組み
- ・道内市町村において容器包装リサイクル法に基づく資源ゴミの分別収集計画の策定が遅れている理由及びリサイクル社会を構築するための市町村との連携

2 道政上の諸課題について

- ・政策展開に必要な予算の確保についての基本的認識
- ・予算編成における政策部門と財政部局を含めた各部との連携
- ・目的別の視点を持って予算要求の段階から各部が連携できるようなシステムの確立
- ・災害拠点病院の指定を受けていない圏域における指定
- ・災害拠点病院の整備方針

3 教育問題について

- ・リカレント教育の取組み
- ・札幌圏以外の地域における高等教育機関と連携したリカレント教育の対応
- ・リカレント教育に取り組む具体的時期
- ・市町村の生涯学習の推進についての取組み
- ・中高一貫教育を導入する意義
- ・既に中高一貫教育を導入している私立高校と今後これを導入しようとしている公立高校との違い
- ・本道の地域性に配慮した中高一貫教育の導入を実現するに当たっての課題

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後4時40分延会。

○10月6日(月) 午後1時21分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

村井 宣夫議員(21'道民)から、



1 知事の政治姿勢について

- ・民間施設を米軍が利用することに対する基本的な姿勢
- ・今回の矢臼別での実弾射撃訓練における対応の受止め及び今後に向けた対応
- ・時のアセスメントのあり方
- ・時のアセス対象事業が持つ問題点の分析及びその分析結果の職員への周知
- ・時のアセス対象事業として公表する時点で再評価のための検討に必要な調査などの内容やその調査にかかる経費を併せて公表することに対する見解
- ・次期長期計画における人と自然との共生についての考え
- ・新長期計画における農業・農村振興条例の理念の受止め及びその推進

2 道の財政健全化方針等について

- ・財政健全化に取り組む決意
- ・市町村に内容がきちんと理解され協力が得られるような手立て
- ・工事の積算単価のあり方
- ・事業充当のための運用益活用型基金元本の取り崩しとしかるべき時期の積み戻しに対する見解

3 農業政策課題について

- ・農業を取り巻く情勢についての受止め
- ・日本農業の位置付けに対する見解
- ・農業、農村振興条例の趣旨及び理念が新農業基本法に反映されるような国に対する具体的行動
- ・米価下落が農家に及ぼす影響の最小限化と新たな稲作経営の安定対策

4 水産業の担い手対策について

- ・後継者のための金融対策等を含めた担い手対

策

- ・漁村における水産業以外の新規参入者の受入れ

5 航空行政について

- ・中国から新千歳への定期旅客便の就航要請のため副知事を中国に派遣した成果及び今後の対応
- ・地域航空会社の丘珠空港乗入れ問題への対応
- ・地域空港への支援策
- ・新航空型路線の実現の見込み

6 保健福祉行政について

- ・保健所の再編における地域重視の考え方の欠如
- ・今回の保健所再編を見送り地域が受け入れられる形で改めて実施することに対する見解
- ・道民がその果たすべき役割を認識して自主的かつ積極的に福祉のまちづくりに取組む機運の醸成を図るための具体的方策
- ・福祉のまちづくり条例の推進に向けた姿勢
- ・道が設置している施設の現状と今後の対応及び市町村が設置する施設への対応

7 環境行政について

- ・焼却による処理が困難である地域の廃棄物処理対策
- ・容器包装リサイクル法に基づく道内市町村における分別収集の状況と道としての対応
- ・リサイクル製品を道発注の公共工事等に優先的に活用していくことに対する見解

8 教育行政について

- ・教育の抱える様々な問題点を解決するための学校、家庭、地域の連携
- ・家庭教育の機能低下についての認識及びその向上に向けた取組み
- ・学校教育に携わる教員の資質向上
- ・様々な問題を地域の教育の場の中で対応していく仕組みづくり

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

森 成之議員（公明）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・残された任期における取組みの重点
- ・新長期総合計画策定に当たっての具体的数値目標を含めた取組み
- ・残された公約事業を実施するための財源
- ・景気対策の積極的な対応が財政の悪化の要因となったことに対する考え
- ・急傾斜地崩壊対策事業等の対象とならない危険箇所における対策
- ・本格的な国際交流事業の推進を図るためのこれまでの検討経過を含めた所見及び新たな交流の推進体制の整備についてのスケジュールを含めた所見

2 社会資本の整備について

- ・中長期的な視点での道路や河川などの社会資本整備
- ・良好な景観形成など魅力あるまちづくりの取組みの現状についての認識及び今後の取組み
- ・電線等の地中化埋設事業の取組み
- ・本道における道路網の計画的な整備
- ・道央圏における道路整備の具体的進展が見られない理由

3 本道産業構造の改革について

- ・今後の本道産業構造の改革に向けた筋道についての所見
- ・工業技術プロモーションセンターや地域における産業支援センターの支援体制の整備の見通し
- ・地場調達率の向上を図るための支援方策

4 保健福祉問題について

- ・地域保健医療計画と社会福祉長期計画の一体化
- ・現行計画において残された諸課題についての

所見と見通し及び小児総合保健センターの整備

- ・国の医療保険制度改革の取組みに対する見解
- ・健康保険法等の抜本的改正が行われた場合の道単独医療給付事業への影響に対する対処
- ・国の特定疾患治療研究事業の見直しへの対処

5 農業問題について

- ・農業、農村振興推進計画策定に当たっての基本的な考えと重点的な取組み方策
- ・これまでの農道離着陸場整備事業の成果及び本事業が計画どおりに進展しない背景についての認識並びに施設の有効利用の取組み

6 教育問題について

- ・職業教育の推進及び必要な改善、整備における具体的な施策や計画の策定
- ・小中学校における空き教室の実態についての認識及び国のガイドラインを受けた活用計画の策定等の具体的な有効活用の取組み
- ・私学にかかわる各種支援制度の実態及びこれら制度の問題点についての認識並びに父母負担軽減のための改善措置

7 公安問題について

- ・交通事故抑止に向けての対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時28分休憩。午後3時56分再開し、

一般質問に入り、

米沢 一喜議員（自民）から、

1 環境問題について

- ・環境基本計画素案骨子における2つの目標の考え方及びその関係
- ・環境問題に関して事業者がその責務を果たすための具体的な施策
- ・行政と事業者等が環境保全について話し合う場の設定
- ・廃棄物の減量化の推進における流通事業者などへの対応
- ・ごみ処理の広域的な対応に苦慮している市町村への支援
- ・法律の対象外となっている施設に対する道独自の条例による規制措置
- ・学校におけるごみ処理対策

2 商工会振興について

- ・商工会の役割と現状についての認識
- ・支庁段階の支援施策の充実

- ・小規模商工会が行う事業に対する助成措置

3 人獣（畜）共通感染症の防疫体制について

- ・外国からの違法な犬が持ち込まれている状況についての認識及び現状の把握状況
- ・人畜共通感染症の予防の取組み

4 公立高等学校適正配置計画について

- ・各学区ごとの高等学校のあり方について中長期の展望を公立高等学校適正配置計画に盛り込むことに対する見解
- ・学級定員の見直しの検討
- ・職業学科の配置についての長期的、全道的な観点からの検討
- ・時代の変化に応じて職業学科を学科転換する必要性

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時34分延会。

○10月7日（火） 午前11時31分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

岡田 俊之議員（民主）から、

1 道立保健所の再編整備について

- ・地域特性保健所の選定基準
- ・再編整備による職員数
- ・市町村における保健センターの整備状況並びに今後の整備計画及びその支援
- ・市町村におけるマンパワーの配置状況
- ・支所の機能とその配置基準及び廃止保健所の支所としての存続の有無

2 医療・福祉問題について

- ・介護保険法案についての基本的な考え
- ・介護サービスに対する所見
- ・市町村の負担増に対する所見
- ・認定事務に係る市町村に対する指導
- ・難治性肝炎患者として従前認定していた患者の一部を今回非該当とした対応に対する見解
- ・難治性肝炎個人調査票の申請に係る医療機関に対する指導及び年々申請者数が増加していることに対する体制の強化
- ・医療費の患者負担についての認識及び道独自で実施している7事業における対処
- ・特定疾患における治療体制及び重症難病患者についての事業の拡大

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時休憩。午後1時48分再開し、

鎌田 公浩議員（自民）から、

1 工業用水問題について

- ・石狩湾新港地域土地利用計画における複合機能地区と先端技術関連産業地区へ誘致を考えている業種及び企業誘致の取組み
- ・石狩湾新港地域における工業用水道事業計画における水源、供給能力及び総事業費
- ・石狩湾新港地域での工業用水切替えに係る企業への説明及び企業側からの意見や要望
- ・石狩湾新港地域の工業用水切替えにあたっての各企業の意見の取込み
- ・責任水量制に対する公営企業管理者の認識
- ・日本工業用水協会による料金体系の再検討の内容
- ・契約会社に対する利用実態調査の必要性
- ・料金体系のあり方についての検討に対する公営企業管理者の考え

2 道営競馬問題について

- ・厳しい収支状況にある道営競馬の現状についての基本的な認識及び運営改善推進策の取組み状況
- ・本年度の発売見込み及び平成3年以降の収支状況
- ・平成12年度における収支見込みと健全化の実現性についての見通し及び財政健全化推進方策との関連
- ・推進方策における一部事務組合の設立のメリット及び現在の検討状況
- ・門別競馬場の発売見込額と経費の節減効果についての見通し

等について質問があり、知事、経済部長及び公営企業管理者から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

星野 高志議員（民主）から、

1 地球温暖化問題について

- ・地球温暖化問題に対する基本認識
- ・環境基本計画策定に当たっての地球温暖化防止対策
- ・市町村が行う温暖化防止対策に対する支援
- ・京都で開催される気候変動枠組み条約締約国会議に対する対応

2 国籍条項の撤廃について

- ・職員採用における国籍条項撤廃職種の拡大に

向けた調査検討の内容

- ・現段階において国籍条項の撤廃が可能と考えられる職種
- ・国籍条項撤廃職種拡大の実施時期

3 道路交通環境の整備について

- ・交通渋滞の原因分析及びその対策
- ・リバーシブルレーンの設置拡大
- ・今後のバスレーン設定方針及びバスレーン遵守徹底の方策
- ・公共車両優先システムの効果及び今後の拡充方針
- ・路面電車の定時運行を確保するための施策

4 時のアセスメントについて

- ・FAZ計画の評価に当たりワーキンググループに依頼した検討結果をもって対応すること
- ・時のアセスメント制度の適用対象とすることの不公平性
- ・時のアセスメントを港湾や港湾整備、農業基盤整備、林道整備などの事業のあり方や進め方への対象を広げ将来にわたって継続して取組むことに対する見解

5 千歳川放水路について

- ・検討委員会から放水路以外の新たな治水対策のあり方についての提言を受けることに対する見解

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時57分休憩。午後3時49分再開し、

喜多 龍一議員（自民）から、

1 道政上の課題について

- ・見直しを要する関与団体の追加指定
- ・付属機関、審議会等の整理統合についての所見

2 北方領土問題について

- ・ロシアのビザを取得して日本人観光客が北方領土へ入域する問題についての所見及びその実態調査の結果
- ・北方四島での日本企業の経済活動に対する手立て
- ・サハリン州知事との会談結果に関する共同声明に盛り込んだ共同経済開発の研究についての考え及び共同声明の文言を外務省から指導された手直しに従わなかったことに対する見解

3 国際交流について

- ・北海道とロシア連邦極東地域との経済協力プログラムの評価及びその成果
- ・経済交流の現状と所見
- ・経済協力における具体的交流内容をプログラム化するに当たっての基本的考え方
- ・サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクトにおける国と道との関係及びサハリン州の権限
- ・ユジノサハリンスク事務所設置の成果
- ・サハリン事務所の人員拡充の理由、時期及び人的拡充の内容

4 環境問題について

- ・環境政策推進会議における検討事項
- ・市町村におけるダイオキシン対策としての新設焼却炉のコストの見通し
- ・10万人以上の市を除く市町村におけるごみの収集量
- ・既設の小規模焼却施設の扱い
- ・ダイオキシン類濃度の達成見通し
- ・全連続炉への転換の見通し
- ・在来炉によるダイオキシン類の完全分解の研究状況

5 道立保健所の再編整備について

- ・地域住民への保健サービス低下に対する所見及び市町村への財政負担のシフトへの対応
- ・26保健所体制の適正性
- ・廃止保健所に対する支所の設置期間及び市町村保健センターへの保健所の窓口業務の委託についての考えの有無

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって、午後4時50分延会。

○10月8日（水） 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

船橋 利実議員（自民）から、

1 財政健全化推進方策について

- ・職員諸手当の見直しの手法と手続き及びその検討結果の公表と実施の時期
- ・高知県の特殊勤務手当の見直しの受止め及び道における特殊勤務手当の見直し
- ・今回旅費規定を見直す理由及びその具体的目的

- ・日額旅費の年間支給総額と対象者数及び来年度における見直し実施についての考え
- ・財政健全化推進方策における高率補助の内容と事業執行への影響

2 冬道の安全対策について

- ・スパイクタイヤ使用者に対する指導内容
- ・スタッドレスタイヤ化の効果と問題点
- ・各種のスタッドレス化に伴う冬道対策の実施状況及び冬道対策に係る要望への対処
- ・道道における路面状況の把握方法
- ・道道の維持修繕におけるわだち対策

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から発言。

前田 康吉議員（新道政）から、

1 北海道経済について

- ・道の公共事業発注における道産資材の調達率
- ・新たな道産品愛用運動における実効を上げるための手立て
- ・道産資材の公的需要を活用した新産業創造運動

2 教育問題について

- ・公立高等学校の統廃合や間口減による教育効果と財政面の効果及びその効果の認定手法
- ・公立高等学校適正配置計画案に対する地域意見の反映についての見解
- ・公立高等学校適正配置計画の決定時期
- ・滝川北高校の廃校を決定した理由
- ・滝川北高校跡地の有効利用対策

等について知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後3時21分再開し、

本間 勲議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

- ・平成8年度における総合企画部の事務分掌である行政効果測定の実績及びその測定の基準や手法
- ・総合企画部事務分掌における行政効果の測定と時のアセスメントとの相違及びその道政推進上の位置付け
- ・平成8年度の事務事業の総点検における時のアセスメント対象となった6事業の取扱い
- ・時のアセスメント対象事業の選定基準
- ・時のアセス対象の選定における客観性
- ・FAZ計画、ハイメックス事業、救急医療情報システムなどの時のアセス対象への追加選定

- ・国営事業等に対する政策評価に係る道の考え方
 - ・第三次北海道長期総合計画への過疎地域活性化方策の基本理念や札幌一極集中に対する考え方の明記
 - ・北海道分県論についての検討の必要性
 - ・パートナーシップ計画とこれまでの地域プロジェクトとの違い及び今後の地域プロジェクトの扱い
 - ・臨森林型産業都市構想における3モデル地域での取組み
 - ・臨森林型産業都市構想の第3次北海道長期総合計画での位置付けと施策
 - ・地方分権を推進するための市町村合併の取組み方
 - ・地方分権推進委員会の地方事務官廃止と国の職員化に係る勧告の受止め
 - ・国税地方税一元化への動きに対する受止め
 - ・中央省庁再編による道の組織機構への影響に係る対処
 - ・自治省による地方行政改革への対処
 - ・平成4年度及び同5年度の土木現業所における会社払い賃金の実態解明調査の進捗状況及び監査委員に対する確認の時期
 - ・近年の就農者の実態及びこれまでの担い手対策の成果に係る認識
 - ・今後の農業担い手対策
 - ・農業農村に対する都市と農村の共同理解の促進
 - ・農地保有合理化事業の充実
 - ・法人育成に対する見解と今後の取組み
 - ・グリーンツーリズムの本道における現状とこの振興のための取組み
 - ・グリーンツーリズムに取り組む農家のネットワーク化への支援
 - ・グリーンツーリズムを推進するための積極的な支援策
- 2 教育問題について
- ・不登校の小中学生が増加傾向にある状況の受止めと対策
 - ・保健室登校問題を解決するための学校全体で子供を育てていく体制づくり
 - ・0-157対策として行われた給食施設の衛生管理状況の一斉点検に係る内容及び改善勧告等の道立保健所に係る内容並びに調査対象外

となっている小規模施設への指導

- ・教員長期社会体験研修事業の応募に当たっての問題及び実際の応募状況並びにその実施時期と派遣先
- ・中高一貫教育を実践研究する協力校の指定と試行
- ・総合学科等導入への対処
- ・高齢社会に対応する教育の推進

等について質問があり、知事、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、

大谷 和則議員（21'道民）から、

1 文化行政のあり方について

- ・道内各地で取り組まれている舞台芸術活動の振興についての基本的認識
- ・道立劇場基本計画に対する地域の舞台芸術活動家などの意見反映
- ・道立劇場に向けたソフトの整備及び舞台芸術に携わる側の間のネットワークの形成
- ・各地の既存施設を利用しサブ道立劇場的機能を全道各地に持たせる取組み

2 郵政三事業について

- ・郵政三事業が国営で行われていることのメリット及び分割一部民営化により懸念されるデメリット並びに分割による郵便など採算性の厳しい分野での国民に対する影響についての認識
- ・郵便局が地域において果たしている役割についての認識及び道民から求められている郵便局の役割についての認識
- ・郵政三事業の見直し問題についての所見

3 公安問題について

- ・凶悪犯罪の解決に向けた捜査の強化
- ・現金輸送車を対象とした現金強奪事件の発生を防止するための対策

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。

平出 陽子議員（民主）から、

1 障害者対策について

- ・手話通訳者の派遣の実態についての認識
- ・市町村における手話通訳者の設置促進
- ・障害者プランにおける手話通訳者の位置付け
- ・手話のできる警察官の育成状況及び警察官の手話教養の充実を図ることについての所見

2 教育問題について

- ・公立高等学校適正配置計画に向けた地域別検

討協議会における課題内容

- ・新しい公立高校適正配置計画の原案を作成して地域議論を起こすことに対する見解
- ・中卒者急減期における私学の振興についての考え及び今後の私学への支援

3 警察官の外国人対応について

- ・道警における通訳体制及び語学教養
- ・語学力を持つ警察官の採用の状況

等について質問があり、知事、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後5時16分延会。

○10月9日（木） 午前10時24分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号及び報告第1号を議題とし、

佐藤 英道議員（公明）から、

1 ベンチャー企業の育成支援について

- ・ベンチャー企業育成の支援についての考え
- ・ベンチャー企業における技術開発に対する支援の取組み
- ・知的所有権センターの整備及び事業展開
- ・北海道創造的中小企業育成条例の改正による新株等引受事業と事業化資金貸付事業の改正内容及びこれら事業の現在の利用状況
- ・知的所有権を担保とする融資制度の充実

2 防災対策について

- ・防災ボランティアの取組みに当たっての基本的な考え方
- ・防災ボランティア活動の体制整備の必要性
- ・地域防災計画による平常時の登録、研修制度の取組み及び専門分野のボランティア登録制度の導入についての所見
- ・通訳ボランティアの確保についての所見及び災害時における海外からの支援者の受入れに対する基本的な考え方
- ・道内において発生した災害に対するボランティア保険の保険料援助についての検討

3 保健福祉医療問題について

- ・さい帯血に対する認識
- ・血液事業法の制定やさい帯血移植の医療保険適用の早期実現に係る国への要望
- ・道内のさい帯血バンクの実態及び北海道赤十字血液センターでのさい帯血保存の取組みについての把握状況並びにこれら取組みの受止め

- ・さい帯血バンクへの支援及び公的さい帯血バンクの設立の検討
- ・視覚障害者に対するガイドヘルパーの必要性についての認識及び市町村に対するガイドヘルパー設置促進のための指導
- ・ガイドヘルパーネットワーク事業への積極的な取組みについての所見

4 行政サービスの整備充実について

- ・障害者をはじめ幅広く道民からの意見を聞きながら窓口サービスの向上を図る必要性
- ・道職員が手話通訳を学べる環境の創造

5 教育問題について

- ・道立学校施設開放の具体的施策
- ・道立学校の設備の地域における活用についての見解
- ・道立特殊教育諸学校の学校開放事業の展開
- ・積極的な学校開放の取組み
- ・学校開放を推進するに当たってのエレベーターの設置及びその整備に当たっての特殊教育諸学校への優先についての見解

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。

萩原 信宏議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・新ガイドラインについての基本的認識
- ・道内の空港、港湾の軍事利用についての見解
- ・軍事利用の拒否声明を出す考えの有無
- ・米軍の矢白別における演習に係る道警の派遣警備人数及びその業務内容
- ・米軍矢白別演習の警備費及びその警備費の負担者
- ・米軍矢白別演習に係る警備のあり方
- ・米軍矢白別演習に係る駐停車禁止等の規制の状況及び過剰規制の必要性
- ・企業献金禁止についての所見
- ・知事の後援団体における企業献金の取扱い

2 財政健全化について

- ・時のアセスにおける国の公共事業への言及
- ・サンルダム計画に関する国への凍結要求
- ・国営農業用かんがい排水事業に係る実態調査及び国に対する事業見直しの申入れ
- ・オホーツク中部広域農道事業に係る60億円の農家経済再建に直結する方策への転用
- ・決算剰余金を縁故債繰上げ償還の財源にすることに対する見解

3 道民生活問題について

- ・今回の保健所統廃合案発表以後の存続・充実を求める市町村や議会などからの意見書、陳情の件数及びこれら要望の受止め
- ・保健所の統廃合後も現在の機能を後退させないための対策
- ・保健所統廃合に対する市町村の意見の取込み
- ・日赤に対する層雲峡診療所存続の働きかけ
- ・医療保険制度改正案への反対の表明
- ・厚生省による難病公費負担の見直しに対する評価
- ・ごみ問題についての基本的認識
- ・本道における小規模焼却炉の実態
- ・支庁等出先機関の小規模焼却炉の使用自粛の必要性
- ・道立の研究機関におけるダイオキシン測定検査体制の整備
- ・道の産廃処理にかかわる指針の継続及び国に対するごみ法案への住民合意の盛込みの要請

4 産業開発問題について

- ・米価の下落による専業農家の減収の受止め及びその減収の推計
- ・政府の米価と流通の安定に係る責任放棄、買入れ数量削減、自主流通米センターの基準価格大幅引下げなどに対する認識
- ・米の政府買入れ数量の縮小撤回の申入れ
- ・義務輸入米の国内市場からの切り離し
- ・発寒川遊水池計画の新河川法にのっとった見直し
- ・石狩市における発寒川遊水池計画の工法変更の申入れの受止め及び今後の対応

5 教育問題について

- ・総合学科に対する道の基本的な考え方
- ・総合学科における選別教育が生徒の学ぶ意欲の喪失の起因となっていることに対する見解
- ・総合学科導入の再検討の必要性

6 公安問題について

- ・諭旨免職として処分した警視らとパチンコ業者の許認可及び指導とのかかわり
- ・警視と警部補が許認可の対象とするパチンコ業者から金品の提供を受けていたことと職務権限とのかかわり
- ・服務に係る新たな通達を出す考えの有無

等について質問があり、知事、総務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々

質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

渋谷 澄夫議員（新社）から、

1 米軍にかかわる諸問題について

- ・米軍の太平洋港湾案内の調査内容に係る承知の有無
- ・本道のどの港湾が米軍の調査の対象となっているかの外務省からの要請の有無

2 教育問題について

- ・心の教育のあり方についての考え及び学校教育、社会教育における取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、質疑並びに一般質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会とともに31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

岡田 俊之（民主）	荒島 仁（公明）
大裕 和則（21'道民）	喜多 龍一（自民）
野村 義次（自民）	水城 義幸（自民）
村井 宣夫（21'道民）	政氏 雅（公明）
滝口 信喜（民主）	星野 高志（民主）
岡本 修（民主）	小原 葉子（民主）
上田 茂（新道政）	米沢 一喜（自民）
石井 孝一（自民）	川尻 秀之（自民）
川村 正（自民）	山口幸太郎（自民）
高橋 一史（自民）	永井 利幸（自民）
野呂 善市（自民）	小野寺 勇（自民）
勝木 省三（自民）	木村 澄男（新道政）
吉田 栄（民主）	鯉谷 忠（民主）
西本 美嗣（民主）	柏倉 勝雄（民主）
小田原要四蔵（民主）	久田 恭弘（自民）
高木 繁光（自民）	

○決算特別委員（31人）

佐藤 英道（公明）	伊東 良孝（自民）
喜多 龍一（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	村井 宣夫（21'道民）
前田 康吉（新道政）	山田麟太郎（新道政）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
高橋由紀雄（民主）	山口 恵聖（民主）
加藤 和久（自民）	川村 正（自民）
釣部 勲（自民）	山口幸太郎（自民）

高橋 文明（自民）	永井 利幸（自民）
野呂 善市（自民）	小野寺 勇（自民）
酒井 芳秀（自民）	風早 俊男（21'道民）
吉田 恵悦（公明）	鈴木 泰行（民主）
西本 美嗣（民主）	柏倉 勝雄（民主）
吉野 之雄（民主）	輪島 幸雄（民主）
青木 延男（民主）	桜井 外治（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月13日から10月15日まで休会することに決定して、午後零時37分散会。

○10月16日（木） 午後3時59分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時休憩。午後9時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第45号を議題とし、予算特別、保健福祉、農政、総務、文教、水産林務、建設の各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第5号、第7号、第8号、第12号及び第14号ないし第40号に関する反対討論並びに議案第6号、第9号及び第41号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第1号、第5号、第7号、第8号、第12号及び第14号ないし第40号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり原案可決（共産反対）。次に議案第2号ないし第4号、第6号、第9号ないし第11号、第13号、第41号ないし第45号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決。

日程第2 議案第46号ないし第50号を議題とし、知事から追加提出議案について説明の後、委員会付託を省略の上採決に入り、まず議案第46号及び第47号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって同意議決（共産反対）。次に議案第48号ないし第50号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第3 意見案第3号ないし第11号を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、意見案第3号に関する反対討論並びに意見案第4号及び第5号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず意見案第3号を問題とし、起立採決の結果、起立

多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。次に意見案第4号ないし第11号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第4 請願・陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、いずれも異議なく請願・陳情審査報告書（採決7件）のとおり決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申出のとおり報告第1号を、また、総合開発調査特別委員長から申出のとおり前会より継続審査中の議案第30号を、それぞれ閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし前会より継続審査中の議案第30号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後9時50分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月9日に設置され、平成9年度各会計補正予算案5件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、10月13日から各部所管の審査に入り、10月15日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、続いて、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、支所設置基準の考え方について

1、現行の保健所と支所の違いについて

1、中心商店街の整備等に対する道と地域市町

村との連携について

1、財政健全化について

1、食糧費問題に関する49件の詳細調査について

1、住民監査請求に係る監査と判決との整合性について

1、知事の責任と前知事の政治的判断について

1、難治性肝炎患者の認定打ち切りについて

1、患者に対する行政手続について

1、不認定患者に対する再検討について

1、食糧費に係る再調査について

1、知事の政治責任について

1、裁判結果の受け入れについて

などに関し、引き続き本委員会において総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号ないし議案第5号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、今回の米価の暴落が稲作農家にとって深刻な影響を与えていることにかんがみ、早急に具体的な救済措置を講じること。

1、本道の経済実態の的確な把握に努め、中小企業対策や地域対策などに適切に対処するとともに、特別対策事業の施行に当たっては、中小建設業者に対する受注機会の確保と早期発注に努め、景気対策の効果が十分発揮されるよう配慮すること。

1、公共事業事務費（食糧費）に係る損害賠償請求住民訴訟の判決の結果については適切に対応するとともに、予算執行に当たっては今後とも一層厳正に処理すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 25	1	平成9年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	10. 16	原案可決
同	2	平成9年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	平成9年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	平成9年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	平成9年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	北海道福祉のまちづくり条例案	保健福祉	同	同
同	7	北海道営草地畜産活性化特別対策事業分担金徴収条例案	農 政	同	同
同	8	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	9	北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	北海道道税事務所設置条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	12	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	13	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	14	北海道総合行政情報ネットワーク整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	15	農地開発事業（農地再編関連整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	16	畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	17	畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	18	ほ場整備事業（高生産性大区画ほ場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	19	ほ場整備事業（担い手育成基盤整備〔区画整理型〕）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	ため池等整備事業（利活用保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	22	ため池等整備事業（自然環境保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	23	農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	24	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	25	中山間地域総合整備事業（ふるさと水と土ふれあい）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	26	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	27	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	28	農村自然環境整備事業（総合型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	29	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	30	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	31	広域営農団地農道整備事業（農道離着陸場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	32	一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	33	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 25	34	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	10. 16	原案可決
同	35	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	36	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	37	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	38	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	39	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	40	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	41	工事請負契約の締結（道道遠別中川線道路改良〔咲花トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	42	工事請負契約の締結（道道幕別帯広芽室線第2 札内橋新設〔下部工〕工事）に関する件	同	同	同
同	43	工事請負契約の締結（北海道室蘭清水丘高等学校改築工事〔第2 工区〕）に関する件	文 教	同	同
同	44	財産の取得（物品・磁気共鳴診断撮影装置一式）に関する件	総 務	同	同
同	45	財産の取得（物品・畑地かんがいの末端散水施設一式）に関する件	農 政	同	同
10. 16	46	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	47	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	48	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	49	北海道取用委員会委員及び北海道取用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	50	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 25	1	平成8 年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	10. 16	継続審査
同	2	平成8 年度北海道継続費精算報告の件			報告のみ
同	3	平成8 年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			同
同	4	平成8 年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	5	平成8 年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			同
同	6	専決処分報告の件（損害賠償額の決定、平成9 年9 月4 日3 件、平成9 年9 月5 日3 件、平成9 年9 月16 日1 件専決処分）			同

前会から継続審査中の案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 4	30	国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件	総合開発調査特別	10. 16	継続審査

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 1	33	平成8年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算特別	9. 25	意見を付し 認定議決
同	34	平成8年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	35	平成8年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	36	平成8年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
9. 25	1	畑作経営の安定に関する意見書	石井孝一議員ほか13人	9. 25	原案可決
同	2	児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求める意見書	吉田恵悦議員ほか12人	同	同
10. 16	3	稲作経営の安定に関する意見書	石井孝一議員ほか13人	10. 16	同
同	4	地域の発展に結びつく中央省庁再編を求める意見書	清水誠一議員ほか6人	同	同
同	5	地球温暖化に対する削減議定書の採択を求める意見書	同	同	同
同	6	「国民の祝日に関する法律」改正を求める意見書	清水誠一議員ほか7人	同	同
同	7	著作物の再販売価格維持制度存続を求める意見書	同	同	同
同	8	国有林野事業改革に関する意見書	小池 昌議員ほか12人	同	同
同	9	第四次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における所要事業費の確保に関する意見書	高橋文明議員ほか13人	同	同
同	10	保育対策の充実を求める意見書	吉田恵悦議員ほか12人	同	同
同	11	特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化に関する意見書	同	同	同

意見書

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

〔平成9年3定
石井孝一議員ほか13人提出
平成9年9月25日 原案可決〕

本道においては、広大な土地資源を生かしながら、生産性の高い畑作農業の確立に努めているが、近年、畑作物の作付面積が減少するとともに、畑作農家の農業所得が低迷するなど厳しい事態に直面している。

さらには、WTO協定の発効により、中長期的には本道畑作への大きな影響が懸念され、生産者は将来に大きな不安を抱いている。

こうした中で、食料・農業・農村についての国民的な合意を形成し、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図るためには、輪作を基本とした持続的な畑作農業の確立に向け、生産者みずからの取り組みに加え、的確な施策の展開が必要である。

よって、国においては、本道畑作の現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 新しい農業・農村の基本法の制定について

WTOの協定の発効や国際的食料需給の逼迫の懸念など、我が国の農業が大きな転換期を迎えている中で、食料・農業・農村についての国民的な合意を形成し、農業の持続的な発展を確かなものとするため、安全で良質な農畜産物を国民に安定的に供給できる食料自給率の維持向上とともに、国土・環境の保全や地域経済の安定といった多面的な機能の維持増進などを食料・農業・農村政策の新たな理念として盛り込むほか、専門的な農業経営が主体である我が国の最大の食糧供給地・北海道の農業者が将来に希望と意欲を持って営農に取り組むことができるような地域重視の視点に立った、新しい基本法を早期に制定すること。

2 畑作農業振興対策の確立について

食料自給率の向上はもとより、本道畑作が食料の安定供給を初め、国土の均衡ある発展や地域経済の振興に果たしている重要な役割に留意するとともに、合理的な輪作を展開するために必要な作物間のバランスに十分配慮し、本道畑作の振興と畑作経営の安定が図られるよう、総合的な対策を講ずること。

3 平成9年産の畑作物価格等について

- (1) てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、近年の作付動向や畑作農家の経営状況等を踏まえ、生産者が将来展望を持って意欲的に生産に取り組めるよう、所得の確保や経営の安定等に十分配慮して設定すること。
- (2) てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、製造実態に配慮して適正に設定すること。
- (3) てん菜最低生産者価格の基準糖度帯については、現行どおりとするとともに、高品質なてん菜の安定生産を推進するための措置等を講ずること。
- (4) 大豆流通改善緊急対策の継続実施を図ること。

4 新たな国境措置に対応した畑作経営の体質強化対策について

- (1) 優良品種の早期開発や病虫害防除技術、省力化技術の開発等の試験研究及び普及対策を拡充強化すること。
- (2) 地域農業のシステム化や複合化を促進する対策を強化すること。

- (3) 緑肥導入による輪作奨励措置など持続的な畑作農業のための対策を強化すること。
- (4) 畑作物生産費の中で大きな比率を占める肥料・農業機械など農業生産資材価格の低減が図られるよう適切な措置を講ずること。

5 輸入自由化に対応した畑作物の需給安定対策等について

- (1) 農産物価格安定法及び国産でん粉の抱き合わせ制度の適切な運用を図ること。
- (2) でん粉工場の再編整備を円滑に推進するための必要な予算の確保を図ること。
- (3) 加糖調製品や加工でん粉等の輸入の増大が、国産畑作物の生産・流通に大きな影響を及ぼさないよう必要に応じて適切な措置を講ずること。
- (4) 砂糖や馬鈴しょでん粉などの新規用途の開発・普及や消費拡大など需要拡大対策を拡充強化すること。
- (5) でん粉製造コストの低減を図るため、省エネルギー型製造技術、悪臭防止・廃水処理技術の研究開発を行うこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求める意見書

平成9年3定
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成9年9月25日 原案可決

児童を性的対象にするポルノや買春、性的虐待などは、国内、国外を問わず看過できない重大な社会問題である。

さきにスウェーデンにおいて開催された「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」では、児童の人権を保護する観点から、国際協調のもとに行動していくことが宣言され、日本政府代表は演説において、児童の人権に対する認識を社会に浸透させること、法及び規則に基づく効果的な取り締まりを行うこと、リハビリテーションの三つの分野で、各国が協力して施策を実施していくことの重要性を訴えるとともに、我が国が、今後この問題に真剣に取り組むという姿勢を明らかにしたところである。

児童の権利条約においては、締結国はあらゆる形態の性的搾取及び性的虐待から児童を保護することとし、この条約において認められる権利の実現のためのすべての適当な立法・行政・その他の措置を講ずることとされている。

よって、政府は、児童への性犯罪や性的虐待、児童買春など、国内においても日常的に行われている児童への人権侵害及び国外における同様の行為に確実に対応できる法的整備を行うよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、
文部大臣、厚生大臣、総務庁長官、
警察庁長官 } 各通

平成9年3定
石井孝一議員ほか13人提出
平成9年10月16日 原案可決

本道稲作は、広大な土地資源を生かした生産性の高い稲作経営の確立に努めているが、最近の米価格の急落は、大規模かつ専門的農家が大宗を占める本道稲作農家にとって、所得の減少などその経営に大きな影響を及ぼしており、生産者は経営の将来に大きな不安を抱いている。

こうした状況乗り越え、将来にわたり本道稲作の健全な発展と農業経営の安定を図るには、生産者みずからの努力に加え、国の的確な施策の展開が必要である。

よって、国においては、これらの実情を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう要望する。

記

1 総合的な稲作経営安定対策の確立について

望ましい水田農業の実現を図るため、稲作経営安定対策と生産調整対策を組み合わせた新たな米政策を早急に確立すること。

(1) 稲作経営安定対策

生産調整実施者の経営安定を図るため、自主流通米価格の低下に対応した価格補てんなど新たな仕組みを創設するとともに、特に大規模専門農家に十分配慮されたものとなるようにすること。

(2) 生産調整対策

生産調整の円滑な推進を図るため、転作助成の充実や全国規模のもと補償の実施など適切な措置を講ずること。

また、転作面積の配分に当たっては、転作率の不均衡を是正するとともに、大規模専門農家など将来の我が国稲作を担う農家の育成に十分配慮すること。

2 9年産米の価格低下等に対する経営安定対策について

(1) 平成9年産自主流通米価格低下に対する経営安定対策

平成9年産の自主流通米価格が値下がりを続け、特に専門的稲作農家の経営に大きな影響を与えていることから、9年産自主流通米の価格低下に対応した価格補てんなど緊急的な経営安定対策を講ずること。

(2) 平成9年産政府米の買い入れ

平成9年産政府米については、基本計画に基づいた数量を買い入れすること。

(3) 既借入制度資金の条件緩和等

米価格の下落により影響を受ける稲作農家に対して、既借入制度資金の償還猶予等の金融対策を講ずること。

3 政府米の売却等について

(1) 政府米の売却

政府米の売却については、自主流通米の需給と価格に影響を与えないよう、適切に実施すること。

(2) 政府米の在庫対策

適正在庫水準を上回る政府米在庫については、ミニマム・アクセス米を含め、海外援助へ積極的に活用するなど国産米の需給と価格に影響を与えないよう、適切に措置すること。

4 8年産米の調整保管対策について

平成8年産自主流通米について、当初計画を上回って持越在庫となる調整保管米に対し、

生産者の負担軽減を図るため、適切な助成措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第4号 地域の発展に結びつく中央省庁再編を求める意見書

平成9年3定
清水誠一議員ほか6人提出
平成9年10月16日 原案可決

政府の行政改革会議が示した中央省庁再編に関する中間報告は、11月成案に向けて、集中的な議論が行われようとしている。

中間報告によると現行の22中央省庁は、1府12省庁に再編することとし、北海道開発庁は廃止、国土行政に関しては、国土開発省と国土保全省の2本立てとする、農業を初めとする食料に関する行政は、国土保全省に統合する、郵政3事業は分割民営化するなど、北海道にとって、極めて憂慮すべき再編案となっている。

今、行政改革に求められているのは、地方分権を進めて縦割り行政の弊害を是正することであるが、中間報告においては、その視点が明確ではない。また、国土の総合的発展や災害に対する迅速な対応が求められている現在、道路、河川、公園、下水道、海岸など一体的行政が必要となっているが、中間報告ではそうした考え方が不足している。

特に、北海道としては、今日まで日本の食料基地として大きな役割を担ってきたが、その点についての位置づけが明確になっていないとともに郵政3事業の分割民営化は地方の切り捨てにつながりかねない。

このように、今回の中間報告は、北海道の発展に大きな支障を生じるばかりか、一層の過疎化の進展も懸念されるところである。

よって、政府においては、地域の将来の発展に結びつく、機能的な行政組織を確立する中央省庁再編を行うよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 北海道の開発体制については、機能の一層の充実を図り、そのための組織を整備するとともに、北海道の公共事業予算の一括計上及び財政上の特例措置を堅持すること。
- 1 国土整備行政については、河川行政を含む開発と保全の一元化を図ること。
- 1 農業を初めとする食料行政については、国の重要な柱として明確に位置づけるとともに、省名については、これらの位置づけを的確に示すものにする。
- 1 郵政事業については、今後とも現行の国営・非営利の経営形態を堅持し、事業の民営化を行わないこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、
農林水産大臣、郵政大臣、
建設大臣、総務庁長官 } 各通

意見案第 5 号 地球温暖化に対する削減議定書の採択を求める意見書

平成 9 年 3 定
清水誠一議員他 6 人提出
平成 9 年 10 月 16 日 原案可決

本年 12 月 1 日から 10 日まで京都で開催される「気候変動枠組み条約第 3 回締約国会議」(地球温暖化防止京都会議)では、二酸化炭素等の温室効果ガスについて、実効性のある削減目標と達成期限を決めることとしている。地球温暖化のもたらす影響の深刻さを考えるとき、京都会議の開催意義は大きなものがある。

我が国は、二酸化炭素の排出量において世界第 4 位であり、地球温暖化の防止に大きな責任を担っているのみならず、京都会議の議長国に予定されている国としての責任もあわせもっているのである。

今や、資源多消費型の経済から、それを適切に活用する資源循環型の社会へ切りかえる努力が、官民を問わず強く求められている。技術大国としての我が国は、世界を牽引する気構えで、温暖化防止に取り組む必要がある。

政府においては、21 世紀の地球環境の保全と人類の生存の安寧を目指し、京都会議において、温室効果ガスの削減議定書の採択に向けた指導力を発揮されるよう、強く要請する。

右地方自治法第 99 条第 2 項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、環境庁長官 各通

意見案第 6 号 「国民の祝日に関する法律」改正を求める意見書

平成 9 年 3 定
清水誠一議員ほか 7 人提出
平成 9 年 10 月 16 日 原案可決

余暇は、日常の仕事から離れて休息をとり、心身共にリフレッシュするとともに、人生を充実させるためのさまざまな活動を行うことが可能な時間である。

近年、国民の間に余暇や生活のゆとりを重視する考え方が浸透し、労働時間の短縮や週休 2 日制の普及等により、余暇時間も拡大してきたが、連続休暇の取得は依然として低調である。

このような状況のもと、「ゆとりある生活」「真に豊かな余暇」を目指すための有効な方策の一つが「祝日の月曜日指定による 3 連休化」である。これは、祝日の数をふやすことなく、現在 14 日ある国民の祝日のうち、幾つかを月曜日に指定することにより、まとまった自由時間を創出するものである。

これにより、ゆとりある生活スタイルの実現、休暇の分散化や地域の活性化、経済波及効果及び祝日の意義の浸透等の効果が期待され、その実現は極めて意義深いものである。

よって、政府に対し、国民の合意を得て「国民の祝日に関する法律」を改正し、現在 14 日ある国民の祝日の一部、例えば「成人の日」「海の日」「敬老の日」「体育の日」等を月曜日に指定するよう強く要望する。

右地方自治法第 99 条第 2 項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、総務庁長官 各通

意見案第7号 著作物の再販売価格維持制度存続を求める意見書

平成9年3定
清水誠一議員ほか7人提出
平成9年10月16日 原案可決

国民（道民）の文化水準の維持に不可欠な書籍や日常生活に欠かせない情報を提供する新聞等について、再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）は、憲法が保障する国民の「知る権利」を守り、自由な世論を形成する上で、極めて重要な役割を果たしている。

しかるに、現在、規制緩和の一環として、独占禁止法に定める著作物の再販制度の廃止に向けた動きが強まっている。

再販制度が廃止された場合、企業間の価格競争はさらに激化し、経営体力の弱い中小の書店や出版・新聞社等の存立に多大な影響がもたらされ、大手の寡占状態が生じて、言論、表現、思想等の多様性が損なわれる恐れがある。

また、地域による書籍、新聞等の価格や、入手の利便性に格差が生じることが予測され、特に、過疎地や離島を多く抱える本道においては、こうした地域格差が拡大し、地方読者に不利益をもたらすのみならず、地方文化の衰退も強く懸念されるところである。

よって、政府においては、著作物の再販制度を存続するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣 殿

意見案第8号 国有林野事業改革に関する意見書

平成9年3定
小池 昌議員ほか12人提出
平成9年10月16日 原案可決

北海道の国有林は、面積で320万ヘクタール、本道森林面積の57%を占め、林産物の供給はもとより、国土の保全、水資源の涵養など森林が有する公益的機能の発揮を通じて地域経済の振興や農山村の活性化に大きな役割を果たしており、今後とも経済効率のみを追求することなく森林の活力の持続が求められている。

このような中であって、国は債務残高が3兆5千億円に達している国有林野事業について、抜本的な改善策を検討しているが、先般、公表された林政審議会の中間報告などでは、木材生産の縮小や営林署の統廃合などの合理化が含まれており、他府県に比べ国有林への依存度が極めて高い本道の林業・木材産業や山村地域への影響が懸念されるところである。

よって、国においては、このような実情を認識し、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 森林整備方針の転換に当たっては、公益林に対する投資はもとより、木材生産機能を持つ生産林に対しても適正な投資を確保することとし、国有林とともに発展してきた地元林業事業体や木材産業の経営安定に配慮すること。
- 1 国有林の管理経営は、今後とも国が責任を持って一元管理するとともに、組織体制のあり方については、地元の実情を踏まえ、地域社会の維持振興に配慮するなど、十分慎重を期すること。

- 1 森林整備に対する市町村各種事業への地方財政措置の拡充など、森林・山村対策の強化を図るとともに、国有林改革で大きな影響を受ける山村地域に対する特別な財政措置など、総合的な山村振興対策を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、自治大臣 各通

意見案第9号 第四次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画における所要事業費の確保に関する意見書

平成9年3定
高橋文明議員ほか14人提出
平成9年10月16日 原案可決

急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れ災害から国民の生命と財産を守り、国土を保全して安全で豊かな潤いのある地域づくりをするために、最も優先的に実施すべき根幹的事業であり、緊急かつ計画的に整備すべき国政の重要な課題である。

しかしながら、当事業は、昭和42年に創設されて以来30年とその歴史が浅いことから、崩壊防止施設の整備状況は極めて低い水準にあり、特に、近年、北海道内で相次いで発生した釧路沖地震や南西沖地震により大規模な斜面災害が生じており、道民の防災意識の高揚を促し、当事業の促進が強く求められている状況にある。

したがって、政府におかれては、平成10年度を初年度とする「第四次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画」を早期に策定し、所要事業費の確保を図り、安全で快適な地域社会の基盤の形成に向けて、計画的な急傾斜地崩壊防止施設の整備、良好な生活環境の形成など、急傾斜地崩壊対策事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、
自治大臣、北海道開発庁長官、
経済企画庁長官、国土庁長官 } 各通

意見案第10号 保育対策の充実を求める意見書

平成9年3定
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成9年10月16日 原案可決

今回の児童福祉法の改正は、保育所の入所方式が措置方式から選択利用方式に変わったことに対応して、利用者にとって利用しやすい保育システムを整備することや、保育所に相談機能を持たせるなど、子育て支援を拡充するとともに、放課後児童対策事業の法制化や施設入所に当たっては、保護者や子どもの意向を聞くことなどの改正が図られた。

今後、具体的な保育サービスの実施に当たって、衆参両院の付帯決議や法案提出に当たっての与党確認事項を踏まえて保育事業の充実を図るため、真に保育を必要とする乳幼児が、公的責任のもとで多様で質の高い保育サービスが受けられるよう、政府においては、職員の配置や施設整備の充実を図るとともに、保護者の負担等に十分配慮されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議員 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

意見案第11号 特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化に関する意見書

平成9年3月
吉田恵悦議員ほか12人提出
平成9年10月16日 原案可決

我が国の難病対策については、国が昭和47年10月に難病対策要綱を策定し、現在、調査研究の推進、医療施設の整備、医療費の自己負担の解消、地域における保健医療福祉の充実・連携、QOL向上を目指した福祉施設の推進を柱に対策を推進している。

特定疾患治療研究事業は、原因が不明であって、治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図ることを目的に実施されている。

このような中、北海道においては、難病患者、家族の置かれている実態にかんがみ、道独自に難治性肝炎など7疾患を公費負担の対象にするとともに、在宅訪問検診、在宅患者訪問指導など各種の施策を実施し、また、昭和57年には、難病患者の社会的自立と活動を促進する場として北海道難病センターを建設し、患者や家族の福祉の増進に役立っている。

本年9月8日、公衆衛生審議会成人病難病対策部会は、「今後の難病対策の具体的方向について」という総合的難病対策の推進に関する提言を国に対して行った。

国はこの提言を踏まえ、調査研究の推進方向、難病患者の療養環境整備、難病患者等居宅生活支援事業の改善、特定疾患治療研究事業における医療費の患者負担の3分の1程度を患者全体で負担することを限度とした患者負担の導入など、調査研究事業の強化及び重症難病患者対策を初めとする総合的な難病対策の推進について検討している。

しかしながら、難病患者の多くが長期的な療養を余儀なくされるなど、患者及び家族には、医療費を初め介護等に伴う経済的、精神的な負担が大きいことから、早急にその対策を拡充強化する必要がある。

よって、政府においては、特定疾患対策の充実強化、現行制度を引き続き堅持するため、次の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 特定疾患治療研究事業の実施に当たっては、患者本人負担の導入及び疾病入れかえや重症度基準の導入など、対策を後退させることなく、総合的な難病対策の確立を目指し、一層の充実・拡充を図ること。
- 2 病気の原因解明を早期に図るとともに、難病対策の充実強化を進めるため、特定疾患治療研究費の大幅増額を図ること。
- 3 特定疾患治療研究事業の対象疾患である後縦靱帯骨化症について、発症の段階から全てを公費負担の対象とすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議員 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

請 願・陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
99	都市計画法に基づく区域区分制度の適用見直しに関する件	勇払郡鶴川町 代表者 松田 明雄 外17名	建 設	継続審査
100	「保育所最低基準の改善と保育予算の大幅増額を求める意見書」提出に関する件	北海道保育団体連絡会 会長 鈴木 令子	保健福祉	採 択
101	稲作経営を守るための緊急対策を求める件	農民運動北海道連合会 代表 宮井 誠一	農 政	継続審査
102	函館中部高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合 函館中部高等学校分会 分会長 福田 好孝	文 教	同
103	函館工業高校の学級削減を撤回し、当面35人以下学級の実現を求める件	函工PTA 会長 富樫 信明 外2人	同	同
104	函館商業高校の学級削減に反対する件	函館市亀田中野町 代表 蛸谷 春雄	同	同
105	室蘭清水丘高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合 室蘭支部室蘭清水丘高校分会 分会長 寺山 俊	同	同
106	滝川北高校の募集停止（廃校）案の撤回を求める件	高教組滝川北高校分会 代表 駒井 義則 外1人	同	同
107	「サッカーくじ」法案（スポーツ振興投票の実施等に関する法律案）の廃案とスポーツ予算の大幅な増額を求める意見書採択に関する件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道 連絡会 代表 石川 一美 外4人	環境生活	同
108	同	同	文 教	同
109	民間教育施設（いわゆるフリースクール）への支援を求める件	札幌自由が丘学園 代表 亀貝 一義	同	同
110	特定疾患医療費公費負担制度の継続を要望する件	北海道橋本病友の会 会長 萩野 邦男	保健福祉	採 択
111	特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化を要望する件	北海道肝炎友の会 会長 佐藤 春男	同	同
112	難病対策の充実・強化を要望する件	財団法人 北海道難病連 代表理事 矢野 肇	同	採 択 (但し第2項を除く。第2項は継続審査)
113	後縦靱帯骨化症生活機能障害度一の患者に対する特定疾患医療費公費負担制度の継続などを求める件	北海道後縦靱帯骨化症友の会 会長 杉山 清美	同	同
114	保育対策の充実を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	同	採 択
115	滝川北高校の募集停止（廃校）案の撤回を求める件	北海道滝川北高等学校同窓会 会長 松儀 功 外1人	文 教	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
30	藤野変電所建設計画の変更に関する件	西藤野町内会 会長 二瓶 行夫 外1人	経 済	継続審査
31	情報公開条例の改正を求める件	地方議会の情報公開をすすめる会 開かれた議会をめざす会 代表 大坪 富美子	総 務	同

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
95	子どもの商業的性搾取を根絶するための法律の見直しと執行強化を求める意見書採決を求める件	ストップ子ども買春の会 代表 宮本 潤子	保健福祉	採 択
97	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 小岸 照彦	文 教	議決不要

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
24	「国民の祝日に関する法律」の改正の実現を求める件	祝日3連休化推進会議 会長 木村 尚三郎	総 務	採 択
29	自動車の安全な運転手法に「監修」の許可を求める件	函館方面安全運転研究会 代表 吉原 茂	交通安全 対策特別	不 採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○8月25日（月） 開議 午後3時34分
散会 午後3時36分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 第2回臨時会について
 - ・北海道開発行政の推進に関する件、中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書の件、専決処分報告につき承認を求める件及び専決処分報告の件を付議事件として、8月26日（火）に招集されたことを報告。
 - ・会期は1日間とする。
- 2 第2回臨時会の提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・会議の冒頭において、知事から北海道開発行政の推進に関する件についての報告を行う旨了承。
 - ・報告第1号の専決処分につき承認を求める件は、明日の本会議において知事の提案説明の後、文教委員会に付託する。
- 3 第2回臨時会における各種委員会の出席説明員について
 - ・本臨時会においても、付議事件に直接関係のない各種委員会の説明員は本会議に出席を要しない扱いとする。
- 4 第2回臨時会の進め方について
 - ・明日の委員会において協議する。

○8月26日（火） 開議 午前9時40分
散会 午後零時36分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 本日の臨時会の開会時間について
 - ・総務部長から、知事は本日早朝、昨日発生した国道229号第2白糸トンネル崩落事故の現地調査に向かったため、本日の本会議開会時間について配慮願いたい旨の発言。
 - ・加藤礼一委員（自民）から、本会議招集時間の午前10時に間に合わない理由について質問。
 - ・総務部長から、災害時の対応ということで理

解を頂きたい旨発言。

- ・委員長から、開会時間を午前11時30分とし、所属議員へ周知依頼の発言。
（午前9時49分休憩、午前11時33分再開。）

- 2 国道229号第2白糸トンネル崩落事故の概要報告について
 - ・本日の本会議において、知事の北海道開発行政の推進に関する概要報告に先立ち、国道229号第2白糸トンネル崩落事故の概要について知事から発言する旨了承。
- 3 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があった旨報告。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 4 本日の本会議について
 - ・報告第1号を文教委員会に付託し、意見案を議決した後、一旦休憩することとし、報告第1号の委員会審査終了後、本会議を再開する。
 - ・再開後の本会議の進め方については改めて協議する。
- 5 丸山副知事及び教育長の本会議欠席について
 - ・丸山副知事は国道229号第2白糸トンネル崩落事故の現地合同本部の本部長として現地の災害対策にあたっており、教育長は病気のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
（午前11時36分休憩、午後零時35分再開。）
- 7 委員会付託の審議状況について
 - ・報告第1号については先程文教委員会において審査を終了したことを報告。
- 8 再開後の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○9月16日（火） 開議 午前10時14分
散会 午前10時16分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 第3回定例会について
 - ・招集日を9月25日とする。
 - ・会期は22日間とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

▽ 第3回定例会

9月25日 本会議
26日～29日 休会

- 30日
 ～10月1日 本会議（代表質問）
 10月2日～3日 本会議（一般質問）
 4日～5日 休 会
 6日 本会議（一般質問）
 7日 本会議（一般質問、予算
 ・決算特別委員会設置）
 8日～15日 休 会
 16日 本会議
- 2 代表質問について
- ・順位は、民主、自民、新道政、21'道民、公明とする。
 - ・各会派の発言時間使用状況について報告。
- 3 企業会計決算特別委員会の審査状況について
- ・前会より継続審査中の報告第33号ないし第36号平成8年度北海道各事業会計決算については、8月21日の委員会において、報告第33号、第34号及び第36号は意見を付し認定議決、報告第35号は認定議決と決定し、それぞれ審査を終了したことを報告。
 - ・本件は第3回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。
- 4 請願・陳情の審査について
- ・保健福祉委員会及び交通安全対策特別委員会から審査結果報告のあった請願・陳情については、第3回定例会招集日の本会議において議決する。
- 9月24日（水） 開議 午後零時12分
 散会 午後零時15分
 議会運営委員会室
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 第3回定例会提出議案について
- ・総務部長から説明。
- 2 代表質問について
- ・通告は9月26日正午までとする。
- 3 一般質問について
- ・順位は従来の例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については、21'道民、公明及び新道政が同率のため、3会派間で調整し、結果を後日報告する。
 - ・諸派の順位について、所属議員数が同数で2派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
 - ・通告は9月30日正午までとする。
- 4 予算及び決算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は10月3日正午までに提出する。
- 5 意見案の発議について
- ・保健福祉委員会及び農政委員会においてそれぞれ意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 6 休会について
- ・議案調査のため9月26日から29日まで休会し、9月30日再開する。
- 7 議場コンサートについて
- ・9月30日の昼休み、本会議休憩中に実施する。
 - ・配付資料の実施要領案のとおり開催する。
- 8 9月25日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。
- 9月25日（木） 開議 午前9時45分
 散会 午前9時47分
 議会運営委員会室
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 意見案の取扱いについて
- ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 2 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 9月29日（月） 開議 午後2時42分
 散会 午後2時44分
 議会運営委員会室
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 知事の要請活動について
- ・総務部長から、国において10月2日から北海道開発庁の統廃合問題についての本格的な詰め審議が予定されており、9月30日及び10月1日は、知事の要請活動について特段の配慮を願いたい旨発言。
 - ・9月30日の本会議は午前中までの議事で延会し、10月1日は休会する。
 - ・その後の日程については次のように変更する。
- 9月30日 本会議（代表質問）
 10月1日 休 会
 2日 本会議（代表質問）
 3日 本会議（代表質問、一般質問）
 4日～5日 休 会

6日～7日 本会議（一般質問）
8日 本会議（一般質問、予算
・決算特別委員会設置）
9日～15日 休 会
16日 本会議

○9月30日（火） 開議 午前9時34分
散会 午前9時37分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 元議員の逝去について
 - ・畑野スミ氏の逝去（檜山支庁選出、第18期、9月24日逝去）について報告。
- 2 代表質問について
 - ・本日1名、10月2日3名、3日1名行う。
- 3 休会について
 - ・議案調査のため10月1日は休会し、2日再開する。
- 4 出納長の欠席について
 - ・出納長は検査入院のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

委員長から、本日昼休み休憩中に実施する議場コンサートの周知依頼の発言。

○10月2日（木） 開議 午前9時46分
散会 午前9時49分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 代表質問について
 - ・自民から、通告内容の項目表示について申出があり、配付資料のとおり整理した旨了承。
 - ・本日3名行う。
- 2 一般質問について
 - ・通告（16名）について報告。
 - ・順位の8番目は新道政、10番目は21'道民となった旨了承。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・明日の代表質問終了後4名、10月6日4名、7日6名、8日2名行う。
- 3 出納長の本会議欠席について
 - ・出納長は検査入院のため、当分の間、本会議を欠席する旨了承。

- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月3日（金） 開議 午前9時38分
散会 午後3時6分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 昨日の加藤和久議員（自民）の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
（午前9時39分休憩、午後3時4分再開。）
- 2 昨日の加藤和久議員の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は加藤和久議員の再々質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 代表質問について
 - ・本日加藤和久議員の継続ほか1名、10月6日2名を行う。
- 4 一般質問について
 - ・10月6日1名行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 5 真田副知事の本会議欠席について
 - ・真田副知事は北海道開発体制機能の維持・充実に関する中央要請活動のため、10月6日の本会議を欠席する旨了承。
- 6 総合開発調査特別委員長及び副委員長の本会議欠席について
 - ・総合開発調査特別委員長及び副委員長は、北海道開発体制機能の維持・充実に関する中央要請のため、10月6日の本会議を欠席する旨了承。
- 7 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月6日（月） 開議 午後零時44分
散会 午後零時46分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・代表質問2名、一般質問1名行う。

- 3 一般質問について
 - ・10月7日7名行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月7日（火） 開議 午前10時
散会 午前10時2分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問6名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月8日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時8分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 一般質問及び今後の日程について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・10月9日まで行うこととし、本日6名、明日2名行う。
 - ・その後の日程については次のように変更する。

10月8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（一般質問、予算 ・決算特別委員会設置）
10日～15日	休 会
16日	本会議
- 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月9日（木） 開議 午前9時45分
散会 午前9時48分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 本日の本会議について
 - ・一般質問3名行う。
- 2 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。

- 3 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 4 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため10月13日から15日まで休会し、10月16日再開する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○10月16日（木） 開議 午前9時50分
散会 午後8時11分
議会運営委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会及び各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨報告。（午前9時51分休憩、午後3時52分再開。）
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は議了したが、各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨報告。
 - ・本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長する。（午後3時53分休憩、午後8時6分再開。）
- 3 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算5件、保健福祉1件、農政23件、総務6件、文教2件、水産林務4件、建設4件、以上45件については、すべて議了したことを報告。
- 4 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第1号及び総合開発調査特別委員会において審査中の議案第30号については、継続審査とすることに決定した旨報告。
- 5 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 6 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 7 請願・陳情の審査について
 - ・総務委員会及び保健福祉委員会から審査結果報告のあった請願・陳情について、本日の本会議において議決する。
- 8 閉会中継続審査の申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続審

査を申し出る。

9 道外調査の件について

- ・11月5日から7日までの3日間、福岡県及び鹿児島県を調査することに決定。

10 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時57分

散会 午後5時3分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

一 般 議 事

① 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。

② 総務部長から、財政健全化方針について説明。

加藤和久委員（自民）から質疑及び意見

（関連して沢岡信広委員（民主）から質疑及び意見）

③ 総合企画部政策室長から、時のアセスメントについて説明。

中川義雄委員（自民）から質疑及び意見

（午後4時4分休憩、午後5時2分再開。）

答弁準備に時間を要することから本日の会議は閉会し、次回9月2日の委員会に質疑を継続することを決定。

○9月2日（火） 開議 午後2時40分

散会 午後4時8分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

一 般 議 事

① 平成10年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 国道229号第2白糸トンネル崩落事故災害に関する現地調査結果概要の報告を了承。

③ 総務部長から、国道229号第2白糸トンネル崩落事故災害について説明。

④ 前回に引き続き、中川義雄委員（自民）からの質疑を続行、時のアセスメントについて

⑤ 中崎昭一委員（自民）から質疑及び意見

インディペンデンス号の小樽港入港について

○9月24日（水） 開議 午前10時34分

散会 午前11時48分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、財政健全化推進方策について説明。
- ③ 警察本部長から、警察官の不祥事について報告。
- ④ 中崎昭一委員（自民）から質疑及び意見
北海道職員の勤務評価について

○10月16日（木） 開議 午後5時6分
散会 午後5時53分
第10委員会室
委員長 野呂 善市（自民）

付託案件の審査

議案第8号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第9号

北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第10号

北海道道税事務所設置条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第14号

北海道総合行政情報ネットワーク整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第44号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願・陳情の審査

陳情第24号

「国民の祝日に関する法律」の改正の実現を求める件 (採択)

一 般 議 事

- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 人事委員会事務局長から、平成9年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について説明。
- ③ 総務部長から、公共事業事務費の食糧費に係る損害賠償請求住民訴訟事件の判決について説

明。

加藤和久委員（自民）から質疑及び要望

- ④ 行財政状況に関する道外調査の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環 境 生 活 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時29分
散会 午後1時32分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 本間 勲（自民）

一 般 議 事

- ① 平成10年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道内外調査の実施を決定。

○9月2日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後1時50分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 本間 勲（自民）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、北海道環境基本計画素案について報告。
- ② 環境生活部長から、北海道環境影響評価制度のあり方素案について報告。
清水誠一委員（自民）から質疑
- ③ 環境生活部長から、石狩湾新港地域に係る影響評価について報告。
小原葉子委員（民主）から質疑及び意見

○9月24日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時45分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 本間 勲（自民）

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について報告。
若狭靖委員（自民）から質疑

- ② 環境生活部長から、環境の状況等に関する年次報告について説明。

○10月16日（木） 開議 午後5時26分
散会 午後5時45分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 本間 勲（自民）

一 般 議 事

- ① 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
② 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
③ 環境生活部長から、釧路市における産廃処理施設設置に係る札幌高裁の判決について報告。
鎌田公浩委員（自民）及び蝦名清悦委員（民主）から質疑、意見及び要望
④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保 健 福 祉 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時41分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

請願・陳情の審査

請願第95号

子どもの商業的性搾取を根絶するための法律の見直しと執行強化を求める意見書採択を求める件（採択）

一 般 議 事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
② 保健福祉部長から、北海道まちづくり条例（仮称）について説明。
吉野之雄委員（民主）から質疑

○9月2日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時43分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

一 般 議 事

- ① 児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求

める意見案の発議を決定。

- ② 保健福祉部長から北海道福祉のまちづくり条例（仮称）素案について説明。
藤井猛委員（自民）から質疑

○9月24日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前11時15分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
② 保健福祉部長から、道立保健所の再編整備について報告。
山田驥太郎委員（新道政）から質疑
関連して、本件についての「委員会協議会」の開催を決定。
③ 保健福祉部長から、「新さっぽろ社会保険事務所」の新設について報告。

○10月16日（木） 開議 午後5時
散会 午後5時10分
第7委員会室
委員長 吉田 恵悦（公明）

付託案件の審査

議案第6号

北海道福祉のまちづくり条例案（原案可決）

請願・陳情の審査

請願第100号

「保育所最低基準の改善と保育予算の大幅増額を求める意見書」提出に関する件（採択）

請願第110号

特定疾患医療費公費負担制度の継続を要望する件（採択）

請願第111号

特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化を要望する件（採択）

請願第112号

難病対策の充実・強化を要望する件

（1項採択、2項継続審査）

請願第113号

後縦靱帯骨化症生活機能障害度一の患者に対する特定疾患医療費公費負担制度の継続などを求める件（1項採択、2項継続審査）

請願第114号

保育対策の充実を求める件 (採択)

一 般 議 事

- ① 北霊碑慰霊式参列について決定。
- ② 「保育対策の充実を求める意見書」及び「特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化に関する意見書」の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ③ 「児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求める意見書」に対する中央折衝の実施を決定。
- ④ 道立保健所再編整備に関する審議及び現地調査実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経 済 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後1時49分
散会 午後2時53分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄(民主)

一 般 議 事

- ① 平成10年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企業局長から、「時のアセスメント」の対象施策の一つである「苫小牧東部地区第1工業用水道事業」について報告。
萩原信宏委員(共産)から質疑
(関連して、川口常人委員(自民)から意見)
- ③ 山口真人委員(自民)から質疑
道退職者の再就職について
- ④ 萩原信宏委員(共産)から質疑
(1) 大型店と元日営業について
(2) 就職協定問題について

○9月2日(火) 開議 午後1時47分
散会 午後2時26分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、石狩湾新港地域に係る環境影響評価(確定)及び石狩湾新港地域の土地利用計画について説明。
- ② 経済事情に関する道内外調査の実施を決定。

- ③ 萩原信宏委員(共産)から質疑
(1) 官公需の確保について
(2) 季節労働者の年次有給休暇について

○9月24日(水) 開議 午前10時49分
散会 午前11時43分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄(民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、FAZ事業の推進について説明。
萩原信宏委員(共産)から質疑
- ③ 経済部長から、「北海道とロシア極東地域との新たな経済協力プログラムの策定」について説明。
石川十四夫委員(新道政)、山口真人委員(自民)及び川口常人委員(自民)から質疑及び要望
- ④ 萩原信宏委員(共産)から質疑
景気動向と中小企業融資について

○10月16日(木) 開議 午後4時34分
散会 午後4時38分
第8委員会室
委員長 柏倉 勝雄(民主)

一 般 議 事

- ① 経済事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、開会中継続調査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後2時50分
第6委員会室
委員長 石井 孝一(自民)

一 般 議 事

- ① 平成10年度の農業関係国費予算要望に関する

中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 瀬能晃委員（新道政）から質疑及び要望
 - (1) 農産物の流通体制について
 - (2) 米の集出荷施設について
 - (3) 道営競馬について
- ⑤ 村井宣夫委員（21'道民）から質疑及び要望
 - (1) 新しい農業基本法について
 - (2) 農業・農村振興推進計画について
 - (3) 北海道食大使事業について

○9月2日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時3分
第6委員会室
委員長 石井 孝一（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、平成10年度農業関係国費予算概算要求について説明。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況などに関する報告。
- ③ 瀬能晃委員（新道政）から質疑及び要望ハチの利活用等について

○9月24日（水） 開議 午前10時15分
散会 午前10時27分
第6委員会室
委員長 石井 孝一（自民）

一般議事

- ① 畑作経営の安定に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月16日（木） 開議 午後4時41分
散会 午後4時51分
第6委員会室
委員長 石井 孝一（自民）

付託案件の審査

議案第7号

北海道営草地畜産活性化特別対策事業分担金徴収条例案（原案可決）

議案第11号

北海道地方競馬実施条例の一部を改正する条

例案（原案可決）

議案第15号

農地開発事業（農地再編関連整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第16号

畑地帯総合土地改良事業（緊急整備型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第17号

畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第18号

ほ場整備事業（高生産性大区画ほ場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第19号

ほ場整備事業（担い手育成基盤整備（区画整理型））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第20号

草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第21号

ため池等整備事業（利活用保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第22号

ため池等整備事業（自然環境保全整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第23号

農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第24号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第25号

中山間地域総合整備事業（ふるさと水と土ふれあい）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第26号

農村活性化住環境整備事情に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第27号

農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

農村自然環境整備事業（総合型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第29号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第30号

農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第31号

広域営農団地農道整備事業（農道離着陸場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第32号

一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第33号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第34号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第45号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 稲作経営の安定に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ④ 畑作経営の安定及び北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 農政部長から、平成9年産畑作物価格に関する報告。
- ⑥ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水 産 林 務 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時50分

散会 午後4時9分

第5委員会室

委員長 小池 昌（民主）

一 般 議 事

- ① 日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する中央折衝及び平成10年度水産林務関係国費予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、時のアセスメントについて説明。
永井利幸委員（自民）、西田昭紘委員（民主）及び大橋晃委員（共産）から質疑、意見及び要望
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 貝殻島こんぶ漁の漁獲低下と資源管理について
(2) カニの適正な輸入及び偽装船対策について
(3) 漁業資源の適正管理について

○9月2日（火） 開議 午後1時40分

散会 午後2時47分

第5委員会室

委員長 小池 昌（民主）

一 般 議 事

- ① 北海道民有林治山事業50周年記念大会に参加を決定。
- ② 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、平成10年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。
酒井芳秀委員（自民）から質疑
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 元浦川的环境保全問題について
(2) 福島町の地すべり災害について

○9月24日（水） 開議 午前10時54分

散会 午前11時30分

第5委員会室

委員長 小池 昌（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 北海道民有林治山事業50周年記念大会の参加報告の概要を了承。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑、意見及び要望
保安林及び道民参加の治山行政について

○10月16日（木） 開議 午後4時51分
散会 午後5時15分
第5委員会室
委員長 小池 昌（民主）

付託案件の審査

議案第35号

沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

議案第36号

漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 （原案可決）

議案第37号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関す
る件 （原案可決）

議案第38号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、国有林野事業改革について報告。
- ③ 国有林野事業改革に関する意見案の発議を決定。
- ④ 国有林野事業改革に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 大橋晃委員（共産）から質疑、意見及び要望
えりも沖の重油流出事故と漁業被害について

建 設 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後2時7分
散会 午後3時23分
第4委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

一 般 議 事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算要望及び道路特定財源堅持等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部参事監から、住宅供給公社問題について中間報告。

佐藤寿雄委員（自民）から質疑

- ③ 建設部長から、「時のアセスメント」について説明。

佐藤寿雄委員（自民）から質疑

（関連して、久田恭弘委員（自民）、星野高志委員（民主）及び畠山博委員（自民）から質疑、意見及び要望）

○9月2日（火） 開議 午後2時8分
散会 午後4時23分
第4委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 建設部長から、国道229号第2白糸トンネル崩落事故に関する現状と道の取組み状況について報告。
星野高志委員（民主）から質疑
- ③ 建設部長から、平成10年度北海道開発予算概算要求について説明。
- ④ 建設部参事監から、住宅供給公社問題について中間報告。
佐藤寿雄委員（自民）及び見延順章委員（自民）から質疑、意見及び要望
- ⑤ 住宅供給公社問題に関する参考人招致について決定。
出席を求める参考人
北海道住宅供給公社
佐々木雄一理事長、井上昭伸専務理事、久保田廣監事

○9月5日（金） 開議 午後2時5分
散会 午後6時9分
第4委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

一 般 議 事

- ① 「北海道住宅供給公社の経営」に関する問題の件を議題とし、北海道住宅供給公社理事長佐々木雄一参考人、同専務理事井上昭伸参考人、同監事久保田廣参考人に対する質疑に入り、
佐藤 寿雄委員（自民）から、
 - 1 一連の事件について
・今回の事件に対する理事長の見解
 - 2 事業計画の策定について
・分譲住宅計画に対する理事長の考え方

- ・ラポール桑園駅前と伏見サントウの土地選定の経緯と理由
- ・桑園用地の買収額変更の理由
- ・不動産鑑定士の評価額とその内容
- ・国土庁の地価公示額との差異
- ・価格についての指導の有無とその指導内容
- ・公社運営の今後の方針
- 3 サービス工事の実施について
 - ・サービス工実施の決定理由と理事会での議論
 - ・サービス工事が価格変更にあたらないと判断した理由
 - ・道報告に対する公社の考え方
 - ・限度額以上のサービス工事の有効性と公社の指導内容
 - ・購入者に対するサービス工事の説明
 - ・公社販売物件に係るサービス工事の内容
 - ・公社自身の調査報告実施の有無
- 4 販売の方法
 - ・販売委託業者の決定に関し、決裁権限と決裁者が異なる理由
 - ・業者選定の経緯
 - ・選定に当たっての審査事項及び適切であると判断した理由
 - ・今後の業者選定の方針
 - ・割賦返済契約の滞納件数とその対策
 - ・チェック体制の改善策
 - ・広告宣伝費の内容
 - ・販売委託と広告宣伝の考え方
- 5 報道について
 - ・経理操作の内容
 - ・流雪溝計画の有無
 - ・報道機関に対する対応
- 6 責任問題について
 - ・処分内容
 - ・今後の改善策

等について

星野 高志委員（民主）から、

- 1 公社の役割について
 - ・公社の役割と存在意義
- 2 公社の当事者能力について
 - ・公社、道、札幌市の基本的な関係
 - ・独立採算団体の意味
 - ・不認可、不承認になった事例の有無
 - ・事業計画の不認可事例

- ・販売方法決定のプロセスと道に対する報告義務の有無
 - ・道の指導監督の具体例
 - ・一連の行為の責任の所在
 - 3 販売あっせん委託について
 - ・委託業者の選定経緯
 - ・委託契約履行のチェック体制
 - ・施工業者入居の問題点
 - ・施工業者の買い取りに対する見解
 - ・施工業者に対する入居者紹介の依頼
 - 4 公社事業について
 - ・公社が事業主となっていない事業の有無
 - ・市街地再開発事業における売れ残り物件に対する公社の責任
 - ・現在販売中の団地及び販売状況
 - ・四団地の販売促進策
 - 5 公社の体質改善策について
 - ・公社の体質改善策
- 等について

見延 順章委員（自民）から、

- 1 公社の目的、役割について
 - ・高級住宅販売が地方住宅供給公社法第一条の目的にかい離するものでないと判断した理由
- 2 運営委員会、用地委員会について
 - ・存在意義の認識
 - ・開催状況
 - ・審議経過
- 3 業務運営等に関する知事の承認について
 - ・サービス工事等の減額行為に当たって、知事の承認を得なかった理由
- 4 サービス工事について
 - ・限度額を超える支払いに対する責任
 - ・サービス工事の通知に対する責任
 - ・購入者間における不公平感の解消策
- 5 会計処理について
 - ・二団地における損益計算及び収支の状況
 - ・監事の業務運営に対する対処
 - ・業務運営と知事への意見書に対する認識
- 6 役員の責任について
 - ・役員の責任に対する見解
 - ・理事長の責任に対する見解

等について、質疑があり、参考人から答弁があって質疑を終結。

○ 9月24日（水） 開議 午前10時29分

散会 午前10時37分
第4委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月16日（木） 開議 午後4時34分
散会 午後4時42分
第4委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

付託案件の審査

議案第39号

街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第40号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第41号及び議案第42号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 第四次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画に関する意見案の発議を決定。
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後2時13分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎（自民）

請願・陳情の審査

請願第97号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件（議決不要）

一 般 議 事

- ① 平成10年度文教施策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 文教事情に関する道内・道外調査の実施を決

定。

- ③ 教育長及び企画総務部長から、損害賠償請求事件にかかる控訴提起の専決処分について報告。
- ④ 佐藤英道委員（公明）から質疑
- (1) 神戸小学生殺害事件について
- (2) ダイオキシン問題について

○8月26日（火） 開議 午後零時30分
散会 午後零時33分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎（自民）

付託案件の審査

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件（承認議決）

一 般 議 事

- ① 「総合学科」及び「中高一貫教育」に関する委員会協議会の開催を決定。

○9月2日（火） 開議 午後1時36分
散会 午後2時35分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長、教育政策室参事及び中小・特殊教育課参事から、平成10年度公立高等学校適正配置計画案及び平成10年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。
- 原田裕委員（自民）及び佐藤英道委員（公明）から質疑

○9月24日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前10時35分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月16日（水） 開議 午後4時50分
散会 午後4時57分
第9委員会室
委員長 山口 幸太郎（自民）

付託案件の審査

議案第12号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

継続審査中の付託議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件及び北海道総合開発計画に関する道意見案（第三次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件については審議及び調査終了後一括掲載する。

○ 8 月 6 日（水） 開議 午後 2 時13分

散会 午後 6 時26分

第 1 委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 平成10年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部政策室長から、時のアセスメントについて説明。
清水誠一委員（自民）及び大橋晃委員（共産）から質疑及び意見
- ③ 原田裕委員（自民）から質疑及び意見
千歳川放水路について
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑及び意見
(1) 千歳川放水路について
(2) 離島振興について

○ 9 月 3 日（水） 開議 午後 1 時52分

散会 午後 4 時53分

第 1 委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 総合企画部長から、平成10年度北海道開発事業費概算要求額について説明。
- ② 総合企画部長から、平成10年度概算要求主要事項について説明。
- ③ 総合企画部長から、平成10年度北海道開発庁概算要求概要について説明。
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑及び要望
米空母「インディペンデンス」の小樽港寄港について

○ 9 月 24 日（水） 開議 午後 2 時36分

散会 午後 3 時14分

第 1 委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 総合企画部長から、平成10年度北海道開発関係予算概算要求について説明。
- ② 大橋晃委員（共産）から質疑及び要望平和問題について

○9月30日（火） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
第1委員会室
委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 北海道開発体制の機能の維持・充実について中央折衝の実施を決定。

○10月16日（木） 開議 午後6時46分
散会 午後6時49分
第1委員会室
委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 継続審査になっている付託議案第30号について、さらに閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 今後の審査・調査日程を決定。

産炭地域振興対策特別委員会

○8月6日（水） 開議 午前10時40分
散会 午前10時44分
第10委員会室
委員長 石川 十四夫（新道政）

- ① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 空知支庁管内の産炭地域事情に関する道内調査の実施を決定。
- ⑤ 北海道石炭対策連絡会議による太平洋炭鉱長期存続総決起大会及び中央折衝の実施を決定。

○9月3日（水） 開議 午前10時21分
散会 午前10時24分
第10委員会室
委員長 石川 十四夫（新道政）

- ① 空知支庁管内の産炭地域事情に関する道内調

査の日程等を決定。

- ② 北海道石炭対策連絡会議による太平洋炭鉱長期存続総決起大会及び中央折衝の日程等を決定。

○9月24日（水） 開議 午後2時53分
散会 午後2時58分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 伊東 良孝（自民）

- ① 空知支庁管内の産炭地域事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による太平洋炭鉱長期存続総決起大会の実施概要の報告を了承。
- ③ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。

北方領土対策特別委員会

○8月6日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時37分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 北方四島訪問及び平成10年度北方領土関係国費予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流推進事業の実施について報告。
- ③ 平成9年度北方四島訪問団の団員推薦を決定。
- ④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について報告。
- ⑤ 領対本部長から、「衆議院・沖縄及び北方領土に関する特別委員会」の北方問題等の実情調査について説明。

○9月3日（水） 開議 午前10時38分
散会 午前10時58分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 領対本部長から、平成9年度北方領土墓参の実施について報告。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 若狭靖委員（自民）から質疑及び意見掘知事とサハリン州知事の会談内容について

- 9月24日（水） 開議 午後2時28分
散会 午後2時38分
第3委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）
- ① 北方四島交流事業の実施概要の報告を了承。
 - ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
 - ③ 領対本部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
 - ④ 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施を決定。

エネルギー問題調査特別委員会

- 8月6日（水） 開議 午前11時2分
散会 午前11時18分
第10委員会室
委員長 畠山 博（自民）
- ① 経済部長から、北海道電力株式会社知内発電所における事故について報告。
星野高志委員（民主）から質疑
 - ② 経済部長から、オリマルジョンについて報告。
 - ③ 経済部長から、サハリン天然ガス開発の現状などについて報告。

- 9月3日（水） 開議 午前10時52分
散会 午前11時14分
第10委員会室
委員長 畠山 博（自民）
- ① サハリン天然ガスに関するエネルギー問題に関する道内及び道外調査の実施を決定。
 - ② 星野高志委員（民主）から質疑
泊原発放射性固体廃棄物問題について

- 9月24日（水） 開議 午後2時27分
散会 午後2時31分
第10委員会室
委員長 畠山 博（自民）
- ① サハリン天然ガスに関するエネルギー問題調査特別委員会協議会の開催を決定。

- 10月16日（木） 開議 午後6時15分
散会 午後6時19分
第10委員会室
委員長 畠山 博（自民）

- ① サハリン天然ガスに関するエネルギー問題調査特別委員会協議会の開催日時を決定。

交通安全対策特別委員会

- 8月6日（水） 開議 午前10時33分
散会 午前11時13分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 平成10年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 交通安全対策事情に関する道内外調査の実施を決定。
 - ③ 環境生活部長から、交通死亡事故抑止対策について説明。
 - ④ 警察本部交通部長から、本年7月末の交通死亡事故概況と当面の死亡事故抑止対策について説明。
 - ⑤ 林大記委員（民主）から質疑及び意見
交通事故抑止対策について
 - ⑥ 輪島幸雄委員（民主）から質疑及び意見
もらい事故の状況について

- 9月3日（水） 開議 午前10時16分
散会 午前11時6分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）

請願・陳情の審査

陳情第29号

自動車の安全な運転手法に「監修」の許可を求める件 （不採択）

野村義次委員（自民）から意見

- ① 環境生活部長から、シートベルト着用推進キャンペーン事業の実施結果について報告。
- ② 環境生活部長から、秋の全国交通安全運動の取組みについて説明。
輪島幸雄委員（民主）から質疑
- ③ 警察本部交通部長から、中央線変移システムの運用について説明。
高橋一史委員（自民）及び桜井外治委員（自民）から質疑及び要望
板谷實委員（21'道民）から意見及び要望
- ④ 警察本部交通部長から、交通安全教育車の概要について説明。
- ⑤ 高橋一史委員（自民）から質疑

- (1) 道路使用許可について
- (2) 北1条通りのバスレーンについて
- (3) ススキノ地区の一方通行について
- ⑥ 林大記委員（民主）から意見及び要望
ススキノの違法駐車問題について

- 9月24日（水） 開議 午後2時24分
散会 午後2時40分
第2委員会室
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成9年第3回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 警察本部交通部長から、いわゆる「もらい事故」の発生実態等について説明。

地方分権・行政改革問題調査特別委員会

- 8月6日（水） 開議 午前11時11分
散会 午後零時20分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 総合企画部政策室長から、地方分権推進委員会第2次勧告について説明。
本間勲委員（自民）、中川義雄委員（自民）及び萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望
 - ② 総務部長から、財政健全化方針について説明。
萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望

- 9月3日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前10時39分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 地方分権・行政改革問題に関する道内及び道外調査の実施を決定。
 - ② 総合企画部政策室長から地方分権推進委員会第3次勧告について説明。
萩原信宏委員（共産）から質疑

- 9月24日（水） 開議 午後3時32分
散会 午後4時2分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 総務部長から、財政健全化推進方策について

説明。

萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望

- 10月16日（木） 開議 午後6時14分
散会 午後6時26分
第1委員会室
委員長 井野 厚（民主）
- ① 総合企画部政策室長から、地方分権推進委員会第4次勧告について説明。
萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望

予算特別委員会

○10月9日（木） 開議 午後零時43分
散会 午後零時50分
第1委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に高橋一史委員（自民）、副委員長に吉田栄委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

荒島 仁（公明） 大裕 和則（21'道民）
喜多 龍一（自民） 野村 義次（自民）
滝口 信喜（民主） 小原 葉子（民主）
石井 孝一（自民） 山口幸太郎（自民）
永井 利幸（自民） 小野寺 勇（自民）
木村 澄男（新道政） 吉田 栄（民主）
鯉谷 忠（民主） 柏倉 勝雄（民主）
高木 繁光（自民）

○第2分科会委員（15人）

岡田 俊之（民主） 水城 義幸（自民）
村井 宣夫（21'道民） 政氏 雅（公明）
星野 高志（民主） 岡本 修（民主）
上田 茂（新道政） 米沢 一喜（自民）
川尻 秀之（自民） 川村 正（自民）
野呂 善市（自民） 勝木 省三（自民）
西本 美嗣（民主） 小田原要四蔵（民主）
久田 恭弘（自民）

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことに決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

第1分科会

○10月9日（木） 開議 午後零時52分
散会 午後1時2分
第1委員会室
第1分科委員長

野村 義次（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に野村義次委員（自民）、分科副委員長に滝口信喜委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に喜多龍一委員（自民）、小原葉子委員（民主）、大裕和則委員（21'道民）、荒島仁委員（公明）、木村澄男委員（新道政）を選出。

○10月13日（月） 開議 午後1時16分
散会 午後6時5分
第1委員会室
第1分科委員長

野村 義次（自民）

- ① 公安委員会に対する質疑に入り、
萩原 信宏議員（共産）から、
1 産業廃棄物不法投棄等について
・最近の検挙状況及び推移

- ・暴力団が介入した事犯の検挙状況
- ・無届けの野焼きの検挙状況
- ・監視強化の考え方

2 有害ビデオ規制等について

- ・わいせつビデオの宅配事件の概要及びその後の措置状況
- ・広告チラシの捜査状況及びその検挙状況
- ・暴力団が関係した事犯の検挙状況

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全部長及び生活環境課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

1 保健福祉行政を進めるに当たっての考え方

2 道立保健所の再編整備について

- ・再編整備計画案の決定時期
- ・原案と認識することの可否
- ・知事及び副知事の決裁の有無及び決裁日
- ・市町村への説明についての決裁の有無及び決裁手続きに対する見解
- ・自民党政審及び議員会に対する説明の状況及び時期とそれに対する意見の内容
- ・従来からの計画案との相違点
- ・審議会等への諮問の有無
- ・総合医療協議会の意見の内容
- ・保健所存置に係る陳情等の状況と計画案への反映の状況
- ・地域保健法に定める新しい枠組みの考え方
- ・技術的・専門的業務の具体的内容
- ・道と市町村が行うサービスの区分の明示
- ・難病・精神病患者に対する指導の実態
- ・保健所設置の目的及び目的を達成したとする根拠
- ・所管区域見直しの可能性
- ・保健所を廃止する根拠と所管区域見直しについての見解
- ・地域特性によって存続する5箇所の保健所の存続根拠と白紙に戻すことについての見解
- ・支所の設置時期
- ・支所の設置基準の考え方
- ・人口の多い保健所がサブ保健所となった理由
- ・岩内保健所における特殊施設の有無
- ・保健所設置の考え方
- ・道の医療行政のあるべき姿についての認識
- ・自衛隊及び重要港湾の存在が特殊情勢となる

ことの有無

- ・保健所設置基準の具体的数値の考え方
- ・面積基準の考え方
- ・市町村及び職員団体等との今後の話し合いの進め方
- ・遠軽保健所の設置の歴史的経緯に対する認識
- ・対物保健サービスの集約化についての具体的な取り組み方
- ・保健所廃止に伴う職員削減及び経費節減の見通し
- ・介護保険導入にかかわっての保健と福祉の連携のあり方
- ・食品衛生協会との協議の経緯
- ・二次医療圏の設定目的及び設定時期
- ・二次医療圏の変更の検討の有無
- ・二次医療圏の改定についての見解
- ・保健所と支庁の再編のかかわりに対する認識
- ・保健所と老人福祉とのかかわりに対する認識
- ・保健所再編整備の今後の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、総務課長、地域保健課長から答弁。一部質問については総括質疑に保留し、散会。

○10月14日（火） 開議 午前10時35分

散会 午後5時43分

第1委員会室

第1分科委員長

野村 義次（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑を続行し、

大橋 晃議員（共産）から、

1 障害者問題について

- ・障害者活動センターの整備についての認識
- ・障害者プランへの位置付けについての見解

2 介護保険について

- ・介護ニーズへの対応の見通し
- ・ホームヘルパーの就業対策の必要性及び就業実態調査の実施についての見解
- ・受講者に対する助成の必要性
- ・施設整備に係る国の概算要求の内容についての認識及び今後の対応
- ・特別養護老人ホームの待機者の解消の見通し
- ・他府県の特別養護老人ホームの整備状況
- ・市町村の特別養護老人ホーム設置要望に係る調査の実施状況
- ・民間業者の活用と自治体によるマンパワーの

確保及び財源保障についての見解

- ・介護認定の問題点についての認識及びその対応
- ・自治体の負担についての認識及び負担解消の見通し
- ・介護保険制度の実施後の各種の福祉サービス利用料の負担増の見込み及び利用料の無料化に対する見解
- ・武蔵野市の意見についての受止め方
- ・介護保険の法制化に対する見解

3 難病対策について

- ・治療研究事業に対する評価
- ・自治体の公費負担についての見解
- ・自己負担導入に対する見解及び国への反対を申し入れる考えの有無
- ・難病無料検診事業を医療相談事業に変更した理由及び医師が参加しない理由
- ・特定疾患対策協議会への諮問
- ・難治性肝炎の継続認定を打ち切った理由
- ・実施要綱による診断基準の根拠
- ・実施要綱による診断基準及び国の診断基準の変更の有無
- ・患者認定が不統一であることについての見解
- ・患者の予後の取扱いについての見解
- ・他の疾病における継続認定の打ち切りの事例の有無
- ・基準変更の事前周知手続きについての認識
- ・再認定の実施検討についての見解
- ・橋本病に係る継続認定に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、保健予防課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、

1 長沼産廃事前着工について

- ・西長沼における産廃焼却処理施設の事前着工の検証状況及び同時期における建設状況
- ・現地調査の実施状況
- ・事業者の回答内容
- ・事業者に対する指導状況及び今後の指導

2 離島における廃車について

- ・実態調査の実施結果
- ・廃車輸送費の現状と放置原因についての見解
- ・廃車・廃タイヤのリサイクルの進め方

・輸送経費に対する助成についての見解

3 青少年保護と有害ビデオについて

- ・アダルトビデオの包括指定規制後の状況
- ・広告チラシの戸別頒布等の実態と苦情及び相談の状況
- ・有害広告物としての該当の適否
- ・有害広告物を包括指定するよう条例改正することについての見解

4 二酸化炭素の削減と低公害車の導入促進について

- ・温室効果ガス削減のための数値目標に関する政府案に対する見解
- ・数値目標の見直しについての見解
- ・カリフォルニア州の取り組み状況とその評価
- ・道内の低公害車の普及状況及び道の導入の状況
- ・低公害車の普及の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、文化・青少年室長、環境保全課長、廃棄物対策課長、文化・青少年室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終了。

③ 総合企画部所管に関する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

補正予算について

- ・KLM オランダ航空就航記念事業に予算計上した事業内容
- ・事業名としてプロジェクト調整推進費の国際エアカーゴ基地形成推進費として要求した考え方及び適否についての見解
- ・記念事業に新たな事業名を立てることへの見解
- ・北海道国際航空株式会社への支援の内容
- ・早期に今後の支援策を検討する必要性についての見解
- ・「時のアセスメント」に関する予算の計上のあり方に対する見解
- ・対象事業ごとの調査の必要な理由と予算の内容
- ・住民意識調査をすることの考え方
- ・議会の意思と住民の意思との同一性に対する認識
- ・住民調査の必要性に対する見解
- ・「時のアセスメント」と一般の事務事業の見直しとの違いに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長及び政策室長から答弁。

なお、一部質問については、答弁準備に時間を要するため保留し、散会。

○10月15日（水） 開議 午後1時30分
閉会 午後6時53分
第1委員会室
第1分科委員長
野村 義次（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、
萩原 信宏議員（共産）から、

1 地域振興行政について

- ・社会教育施設の目的外使用についての法的位置付けの見解
- ・行政実例の状況
- ・公民館の使用不能状態に関する見解
- ・自治省への照会及び報告に対する見解
- ・余市町の宇宙記念館に対する道の支援状況
- ・宇宙記念館の名称についての見解
- ・当初構想の大幅変更の影響に対する見解
- ・市町村振興補助の補助採択に対する考え方
- ・既存の同様施設の経営状況に対する認識

2 交通対策について

- ・離島フェリーと長距離航路フェリーとの運賃格差に対する見解
- ・貨物専用船との比較における離島フェリーの運賃に対する見解
- ・運賃引下げの可能性に対する見解
- ・敬老パス導入可能性に対する見解
- ・今後の離島振興策の取組みに対する見解

3 ゴルフ場開発の規制要綱について

- ・南幌町におけるゴルフ場開発に対する北海道土地水対策連絡協議会の事前協議結果通知後の指導状況
- ・事前協議結果通知の重要性の認識
- ・条件の満たされていない許可申請の取扱い
- ・調査方法及び調査結果の報告時期についての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、土地水対策課長、地域振興室地域調整課長及び地域振興室市町村課長から答弁があつて、総合企画部所管及び選挙管理委員会に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

山口 真人委員（自民）から、
道の行財政運営について
・財政健全化の目標と目途

- ・競馬特別会計と見直しに対する見解
- ・道有林の整備とそのための費用捻出に対する見解
- ・医大特別会計に係る経営敬善計画策定の進捗状況
- ・道単独補助金の一律削減に対する見解
- ・運用益活用型基金の見直しに対する見解
- ・出資金の見直し時期
- ・道の情報管理に対する見解

等について

大橋 晃議員（共産）から、

1 官官接待について

- ・地裁判決に対する認識
- ・会食がないと断定されたことについての見解
- ・応訴態度の批判に対する認識
- ・適化法とのかかわりにおいて従来の答弁と判決に対する見解
- ・請求書の書きかえにおける従来の答弁と判決に対する見解
- ・山梨県の食糧費不正支出に対する認識
- ・判決により従来の北海道の調査のあり方が否定された状況における第三者機関の調査に対する見解
- ・確認監査の批判に対する認識
- ・食糧費の再度調査に対する見解
- ・知事の政治責任に対する認識
- ・控訴に対する見解

2 税務行政について

- ・地方分権における税財源の確保に対する見解
- ・国税と地方税の徴収一元化に対する見解
- ・他府県における法人事業税超過課税の実施状況
- ・法人税の減税効果及び負担率に対する見解
- ・諸外国と比較して企業の税負担に対する見解
- ・法人事業税の超過課税の実施及びその影響についての見解

3 消防行政について

- ・道内の消防力の充足状況
- ・消防職員の増員に対する指導方針
- ・普通交付税の措置を下回る市町村等への指導に対する考え方
- ・札幌市における消防ポンプ自動車の充足率に対する見解及び指導に対する考え方
- ・道東における消防防災ヘリコプター導入の見通し

4 私学助成について

- ・私立高校と公立高校の負担格差及び私立高校に対する管理運営費助成の状況
- ・経常経費に占める公費助成の割合
- ・公費助成の拡充と助成水準の引上げに対する見解
- ・私学予算の確保・拡充に対する見解

等について

清水 誠一委員（自民）から、

食糧費問題について

- ・今回の判決結果に対する監査委員の見解
- ・食糧費の執行に違法はなかったとの主張の根拠
- ・裁判の中での根拠の主張の有無
- ・具体的な主張・立証を行わなかったことへの判断
- ・裁判所の判断と監査委員の監査内容との不整合に対する見解
- ・今後における49件についての詳細調査の実施の有無
- ・従前の議会議論を否定して判決に対する認識
- ・前知事の判決に対してのコメント等の対応
- ・前知事の今後の対応
- ・知事責任の所在、49件のすべてに対する具体的な主張・立証の有無
- ・具体的な主張・立証がなかったことの意図
- ・決算審査での対応状況
- ・判決により従来の北海道の調査のあり方が否定された状況における第三者機関の調査に対する見解
- ・確認監査の批判に対する認識
- ・食糧費の再度調査に対する見解
- ・知事の政治責任に対する認識
- ・控訴に対する認識

等について

関連して、

小野寺 勇委員（自民）から、

食糧費問題について

- ・49件の全てに対する具体的な主張・立証の有無
- ・具体的な主張・立証が無かったことの意図
- ・決算審査での対応状況
- ・要領違反と法違反との関連

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、文書課長、税務課長、学事課長及び防災消防課長から答弁があって、総務

部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○10月9日（木） 開議 午後零時51分

散会 午後零時57分

第2委員会室

第2分科委員長

岡田 俊之（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岡田俊之委員（民主）、分科副委員長に米沢一喜委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に水城義幸委員（自民）、岡本修委員（民主）、村井宣夫委員（21'道民）、政氏雅委員（公明）、上田茂委員（新道政）を選出。

○10月13日（月） 開議 午後2時19分

散会 午後4時12分

第2委員会室

第2分科委員長

岡田 俊之（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、
吉野 之雄委員（民主）から、
技術職員の技術力の補充強化について

- ・研修の取組み状況
- ・各種専門研修の内容と新規採用者に対する研修方法
- ・施工管理業務の委託状況
- ・コンサルタント会社から納入された成果品等のチェック体制
- ・コンサルタント会社に発注する場合の判断基準に対する見解
- ・直営工事の判断基準
- ・外注設計をしないものの件数及び金額
- ・橋梁工事等の工法選択の判断基準
- ・北海道建設技術センターの業務内容
- ・技術職員の技術の向上に対する見解
- ・技術職員の民間への派遣に対する考え方
- ・民間技術者の採用に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、管

理課長、道路整備課長、建設情報課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

吉野 之雄委員（民主）から、
次世代農業者支援事業について

- ・リフレッシュ資金制度創設の背景
- ・農業団体が負担する理由
- ・その財源内容
- ・対策の仕組みに対する認識
- ・調達金利の内容
- ・金利決定の検討経過
- ・償還期間に対する見解
- ・北海道農業信用基金協会の保証に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長及び農業経済課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

○10月14日（火） 開議 午前10時34分
閉会 午後5時52分
第2委員会室
第2分科委員長
岡田 俊之（民主）

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

1 漁業協同組合の再編等について

- ・漁業協同組合の経営状況
- ・道指導連が発表した再編計画の内容及び道の認識
- ・経営健全化の具体的内容
- ・財政基盤の拡大が必要な漁協の実態
- ・平成5年に道が策定した合併基本構想の内容
- ・合併の推移と達成状況
- ・道の合併指導の取組み
- ・漁協合併に対する現行支援策の現状
- ・今後の支援策の充実に対する取組み
- ・現行の合併構想の見直しに対する取組み

等について

小田原 要四蔵委員（民主）から、

1 海的环境と生産力について

- ・日本周辺の海域は世界三大漁場の一つと言われている理由
- ・部として、我が国の漁業先進国としての認識
- ・漁業技術の革新に対する見解
- ・主要国の漁獲高の推移
- ・1970年ごろの世界一の生産国名と1位からの

転落理由

- ・中国が生産を伸ばした要因
- ・本道漁獲高の推移及びその特徴に対する認識
- ・海藻類の生産の推移
- ・本道水産業の動向と我が国水産業との関係

2 本道の沿整事業について

- ・沿岸漁場整備開発の推移
- ・その効果と具体的な内容
- ・諸外国の人工魚礁の例
- ・外国におけるコンクリート魚礁の実態

3 栽培漁業について

- ・ウニ、アワビ、ヒラメ及びマグロの市場価格
- ・栽培漁業の取組み状況
- ・中国の藻類の生産状況
- ・海中林の認識と実践例及び技術導入に対する見解
- ・日本海の栽培漁業の展望

4 海の生産力について

- ・海の基礎生産の意味
- ・栄養塩類を増大するための方法
- ・磯焼け原因と対策
- ・深層水の特質
- ・日本海の海中林・深層水に対する取組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、企画調整課長、水産経営課長、栽培振興課長及び栽培振興課参事から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 商店街活性化施策について

- ・道のこれまでの施策の実施状況
- ・平成9年度新規事業の利用状況
- ・既成商店街の公共性についての見解
- ・中心市街地の活性化に関する新法の内容
- ・国の平成10年度概算要求に対する道の対応状況
- ・国の動きを踏まえた道の取組み状況
- ・第3次北海道長期総合計画の中に「まちづくりと連動した商店街づくりの促進」を柱立てした考え方
- ・広域商圈動向調査の実施状況と今後の実施方策

2 物流機能の整備について

- ・第3次北海道長期総合計画における物流効率

化方策

- ・共同物流センターの事例
- ・輸出入貨物の動向の分析状況

3 産業クラスターの創造について

- ・起業化の促進についての見解
- ・新産業への金融支援策に対する認識
- ・製品の販路拡大の支援についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、地域産業課長及び貿易経済交流課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、
水城 義幸委員（自民）から、

1 「地域」について

- ・教育委員会としての「地域」の概念

2 中途退学者の実態について

- ・管内別の中途退学者の状況の違いと原因及び高い管内への対策の実態
- ・本道の中退者の状況について認識及び取組み
- ・今後の対策についての見解
- ・再度高校に入学したい者の状況と受入れ体制充実についての見解

3 公立高等学校適正配置計画について

- ・大規模校の解消についての適正間口に対する見解及び教育水準の維持向上を図ることについての問題認識
- ・札幌圏における昨年度の間口削減と今年度の間口増に対する道教委の見解
- ・来年度以降の大規模校の解消の取組み
- ・一間口校についての見解

4 高等学校の入学選抜改善策の試案について

- ・改善試案の背景と目的
- ・都市部における特色ある学校づくりについての施策の推進状況
- ・特定学校への希望集中や遠距離通学の緩和についての現状認識
- ・学区の縮小により受験競争が緩和されるといいう根拠
- ・20%学区外就学枠を措置することによる受験競争への影響
- ・学校を縮小することによる競争力低下への見解
- ・大学進学率についての認識と検討状況
- ・学区の見直し時期についての見解
- ・「意見を聞く会」の性格

- ・意見集約の状況及び今後の日程

- ・学区再編検討に当たっての中高一貫教育などの諸課題との関連についての見解

- ・改善試案が子供に与える影響についての見解等について

久田 恭弘委員（自民）から、
高校の再編等について

- ・今後の再編・適正配置についての基本的考え方
- ・職業学科の総合学科も含めた配置についての考え方
- ・総合学科への転換に対する「北海道工業高等学校長会」の指摘についての見解
- ・小樽工業高校・室蘭工業高校の工業化学科廃止の理由及び今後の工業高校学科転換についての考え方
- ・工業高校における技術者養成の取組み状況
- ・定時制通信制教育についての現状認識及び今後の取組みに対する見解
- ・単位制の趣旨を生かした教育課程を編成している札幌手稲高校の取組み内容と成果
- ・二学期制の実施状況
- ・有明高校の単位制についての現状認識及び他地域への設置についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教育政策室長、高等教育課長、教育政策室参事及び高校教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇10月15日（水） 開議 午前11時22分

散会 午後10時27分

第1委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

- ① 理事者から、公共事業事務費の食糧費に係る損害賠償請求住民訴訟の判決結果に関する報告を聴取。

なお、本件に関し質疑がある場合には第一分科会総務部所管において行うことを了承。

- ② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ③ 知事に対する総括質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、
保健所の再編整備について

- ・地域重視の認識
- ・再編整備案の見直し

・第二次保健医療圏の見直し
等について

久田 恭弘委員（自民）から、
商店街活性化施策について

- ・通産省の中心商店街の活性化に係る新規施策の認識
- ・建設省の中心市街地活性化支援事業の内容
- ・まちづくりと連動したモデル商店街づくりの促進
- ・道の窓口
- ・中心市街地や商店街の整備の検討を行う調整機関
- ・国や市町村との連携

等について

山口 真人委員（自民）から、
財政健全化推進方策について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。議事進行の都合により、散会。

・協議に対する対応

等について質疑、意見及び要望があり、知事、建設部長及び保健福祉部長から答弁があって、総括質疑を終結。

② 議案第1号ないし第5号について、原案のとおり可決することを決定。

③ 米沢一喜委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、賛成があって動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。

④ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑤ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあって閉会。

○10月16日（木） 開議 午後1時17分
閉会 午後3時34分
第1委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

① 知事に対する総括質疑を続行し、

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 住民監査請求に係る監査と判決の整合性について
- 2 食糧費問題に関する四十九件の詳細調査について
- 3 知事の責任と前知事の政治的判断について

等について

大橋 晃議員（共産）から、

- 1 食糧費にかかる再調査について
- 2 知事の政治責任について
- 3 裁判結果の受入れについて
- 4 難治性肝炎患者の認定打ち切りについて
 - ・基準に合致する患者の打ち切りの是正
 - ・認定の決定にかかる責任
 - ・具体的実例に対する知事の判断
 - ・問題に対する責任
- 5 患者に対する行政手続きについて
 - ・認定の事務処理の問題
 - ・決定遅延に対する考え方
- 6 不認定患者に対する再検討について
 - ・不認定に対する再審査

企業会計決算特別委員会

○7月4日(金) 開議 午後2時53分
散会 午後3時15分
第10委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に永井利幸委員(自民)、副委員長に高橋由紀雄委員(民主)を選出。
- ② 理事に加藤和久委員(自民)、本間勲委員(自民)、小原葉子委員(民主)、星野高志委員(民主)、板谷實委員(21'道民)、森成之委員(公明)及び石川十四夫委員(新道政)を選出。

なお、共産については、オブザーバーの扱いとすることを決定。

- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○ 申し合わせ事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。

- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。

- 3 委員の交代は、原則として認めないこと。

- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、委員の割り当てのない諸派の議員から、発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可すること。

なお、書面審査及び資料要求は認めないことを決定。

- ⑤ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議の上、決定することとした。

- ⑥ 議席を決定。

- ⑦ 報告第33号ないし第36号を一括議題とし、保健福祉部長、水産林務部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。

- ⑧ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。

- ⑨ 要求資料について、7月17日までに提出することを決定。

- ⑩ 審査日程について決定。

- ⑪ 企業会計決算に係る現地調査の実施を決定。

- ⑫ 決算書面審査会の実施及び審査の方法を決定。

- ⑬ 書面審査会の運営について決定。

- 1 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
- 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
- 3 書面審査室備え付け資料の室外への持出しは禁止する。

- ⑭ 報告第33号ないし第36号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

○8月18日(月) 開議 午前11時8分
散会 午後2時46分
第10委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

- ① 7月4日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。

- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。

- ③ 水産林務部所管に対する質疑に入り、
米沢 一喜委員(自民)から、

- 1 平成8年度の決算内容について

- ・道有林基本計画の前期5カ年の最終年度となる平成8年度の実施状況。
- ・決算審査意見書の「適切でない事務処理」の内容及びその改善策
- ・平成8年度の経営の収支状況
- ・当初計画に対する主な事業の実施状況
- ・収穫量が当初計画に比し減少した理由

- 2 前基本計画の実施状況について

- ・道有林野事業の管理経営の取り組み状況
- ・主な事業量及び資金収支結果の計画との対比
- ・収穫量及び製品販売量の実績が計画に比し減少した理由
- ・育林事業の天然下種補整が計画に比し減少した理由
- ・業務改善の取り組み状況
- ・前基本計画の成果に対する認識

- 3 新たな基本計画について

- ・新たな基本計画の概要
- ・森林整備の具体的な方法及び併用林、生産林の整備方法

- ・主な事業量の前基本計画の実績との対比
- ・特別会計に移行したことによる、森林資源及び森林造成などの内容把握の方法
- ・基本方針で掲げた「森林の総合利用の推進」の取組み方針
- ・資金計画の見通し
- ・財政支援強化の国への要望などの取組みに対する所見
- ・一般会計からの借入金の状況
- ・農林漁業金融公庫から借入れの企業債残高の状況
- ・昭和40年度から企業会計により行ってきた道有林野事業の成果
- ・今後の取組みに対する決意

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 委託業務について

- ・平成8年度から過去5年間の（財）北海道森林整備公社への委託内容と委託料の推移
- ・委託費の中の再委託の割合
- ・平成8年度から過去数年の再委託の状況、再委託の内容及びその適否
- ・委託契約に占める随意契約の割合
- ・再委託の検査の状況
- ・北海道森林整備公社への委託が多い理由
- ・再委託についての今後の検討内容

2 道東林道について

- ・維持管理経費の概要
- ・利用状況
- ・今後の維持管理費に対する所見
- ・他の林道の補修経費の状況
- ・経費をかけて維持することの見解
- ・最小経費で維持管理しながら利用するという具体的意味

3 第3種臨時職員の雇用について

- ・平成8年度苫小牧道有林管理センターの職員の家族及び元職員の雇用状況
- ・職員の家族及び元職員の雇用が多い理由及びその適否
- ・平成7年度に臨時職員に支払われた賃金が会社等の収入になったものの状況
- ・臨時職員雇用の改善策とその後の状況
- ・平成7年度と平成8年度の第3種臨時職員の賃金執行状況の比較
- ・雇用件数が4分の1に減少した理由

- ・昨年11月、12月及び2月段階の会社払いの認識の有無
- ・臨時職員任用時の住民票添付の理由
- ・賃金の執行状況について監査委員への報告の有無及び昨年春に報告しなかった理由
- ・賃金の執行方策を決算の概要説明書に盛り込まなかったことの認識

4 林政審中間報告について

- ・中間報告に対する部長の認識及び道有林への取組みへの決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、道有林管理室長、経営管理課長及び道有林管理室参事から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

○8月19日（火） 開議 午前10時12分

散会 午後5時20分

第10委員会室

委員長 永井 利幸（自民）

① 企業局所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

1 電気事業及び工業用水道事業について

- ・今日までの事業展開についての歴史的背景
- ・役割と使命についての認識
- ・平成8年度決算にかかる経営成績の評価に対する認識

2 電気事業の経営内容について

- ・異常気象による発電事業への影響と灌漑用水の確保との関連
- ・古い発電所の保守管理に対する予算措置等の考え方
- ・北電に卸供給している売電単価及び他府県との比較
- ・適正単価に対する見解
- ・他府県と比較した職員一人当たりの事業収益
- ・減債積立金等の充実に対する取組み状況
- ・企業債の償還状況及び今後の建設改良事業に伴う財源としての企業債の見通しに対する見解
- ・水力による電源開発の見通し
- ・公営企業として水力発電の開発を今後も進めることに対する見解
- ・水力発電以外の電気事業の展開の取組み状況
- ・新エネルギーの開発導入における他府県の取組み状況とその実態
- ・廃棄物発電を事業として取組む考え

3 電気事業を取り巻く環境について

- ・平成7年度の電気事業法の改正に伴う影響及び対応状況
- ・独立発電事業者(IPP)の発電事業への入札参加による落札に対する見解
- ・電気事業審議会の電気料金引下げ目標に対する見解

4 財公営企業振興協会について

- ・昨年の決算特別委員会での道職員OBの役員構成割合についての指摘に対する現在の状況及び今後の財団のあり方に対する見解

5 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について

- ・沙流川総合開発事業計画の目的、性格、期間及び総事業費
 - ・工業用水を供給するための取水源に「二風谷ダム」と「平取ダム」を必要と判断した当時の背景
 - ・沙流川総合開発事業計画当初における国や道などの事業費の負担割合、平成8年度末までに支出した負担金総額
 - ・工業用水道事業として実施した事業の概要
 - ・ダム負担金の総額及び財源としての企業債の状況
 - ・「苫東開発新計画」策定に伴う工業用水道事業の大幅計画変更の背景と内容
 - ・「平取ダム」からの取水中止の判断と「苫東開発新計画」との関連性
 - ・工業用水の取水と直接関係のない施設整備費及び「平取ダム」建設費が負担金に含まれていることについての確認
 - ・ダム負担金の精算を含めた今後の取組み状況
 - ・苫東地区第一工水事業の全体事業費、投入事業費及び今後の予定事業費とこれらの財源内容
 - ・巨額債務の償還方法
 - ・経営健全化対策実施団体に指定されている実態
 - ・今後の事業費投入に対する見解
 - ・今後の第一工業用水道事業の進め方に対する見解
- ### 6 石狩湾新港地域工業用水道事業について
- ・当該事業が計画された経緯及び建設計画と総事業費
 - ・供給量の現実と将来構想を考慮した計画数値に対する根拠及び認識

- ・日量3万5千トンの需要想定を行った部署及び企業局との関係
- ・数量的に合理性を欠いていると思える当該計画に多額の事業費を投入する方策に対する見解
- ・地下水揚水による暫定的な工業用水供給における現在の契約水量及び料金
- ・今後の企業債の償還や第二期工事の財源の確保についての考え方
- ・今後、一般会計の支援を受けて企業に給水をしようとしている事業の展開についての認識
- ・経済的効果のない投資と言わざるを得ない当該事業に対する見解

7 工業用水道事業について

- ・現在経営を行っている三地区の給水能力、契約水量及び未契約水量の状況
- ・経費の節減に対する取組み状況
- ・室蘭地区及び苫小牧地区第一における施設の運転管理業務を委託することに対する見解
- ・室蘭地区及び苫小牧地区の将来の再投資と現在の給水料金単価とのかかわり
- ・室蘭地区における未売水対策の取組み状況
- ・「幌別ダム」の地域振興に果たしている役割と耐震性についての構造、耐用年数及び潜在的財産価値
- ・課題を持つ既設工水を含めた工業用水道事業の今後の在り方についての所見
- ・「苫東工水事業に係る専用施設の整備」及び「石狩工水事業の第二期工事」の当面の凍結に対する見解
- ・「平取ダム」及び企業立地の動向を踏まえた凍結に対する見解
- ・電気事業、工業用水道事業に対する今後の健全企業経営を目指した事業運営の必要性和取組みに対する見解

等について

板谷 實委員(21'道民)から、

1 工業用水道事業について

- ・沙流川総合開発事業のダム負担金報道の事実関係
- ・「平取ダム」建設に対する見解
- ・総合開発審議会の答申による洪水対策としての位置付けに対する認識
- ・洪水対策の必要性に対する見解
- ・苫東新計画の工業用水及び生活水需要想定に

対する認識及び供給量の見通しと取水源の考え方

- ・今後の現苫東地区工業用水供給申し出に対する考え方
- ・工水需要量積算に対する計算根拠
- ・工水確保の見通し
- ・取水計画中止に対する関係機関からの承諾の有無
- ・五者連との協議における対応状況
- ・「時のアセスメント」の対象事業となった理由及び具体的な検討方策
- ・地元との協議結果に対しての約束反故についての見解
- ・「二風谷ダム」からの取水の必要性に対する見解
- ・工水の不足による企業誘致への影響
- ・工水を利用していない企業への工水使用料金徴収の実態
- ・基本使用水量減量申出に対する拒否の理由
- ・工水未使用企業の今後の取扱い
- ・減量取扱いの具体的内容及び基準
- ・過去の減量認定の理由及び内容
- ・料金契約体系の妥当性及び見直しに対する見解
- ・苫小牧第一工水を使用しながら苫小牧第二工水料金を徴収していることに対する見解
- ・個別原価主義に対する徴収の妥当性と今後の是正に対する考え方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 電気事業の経営内容について
 - ・新エネルギーの開発導入における他府県の取組みとその実態
 - ・廃棄物発電についての検討委員会設置の必要性
 - ・調査研究の必要性和取組み状況
- 2 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について
 - ・経営健全化計画の内容
 - ・ダム負担金の計画実績増加についての見解及びその影響
 - ・専用施設費等を未執行とした理由
 - ・平成8年度における実給水量、契約水量と過去10年間の推移
 - ・企業からの契約申出の有無
 - ・ダム負担金累計額

- ・ダム負担金返還の協議の必要性
- ・経営健全化計画の見直しの必要性
- ・専用施設の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○8月20日（水） 開議 午前10時22分
散会 午後4時40分
第10委員会室
委員長 永井 利幸（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

本間 勲委員（自民）から、

- 1 道立病院経営の基本姿勢及び経済性発揮のための施策とその効果の認識について
- 2 平成8年度の決算内容について
 - ・平成8年度の病院事業会計の経営収支の結果概要
 - ・道立病院における医師の配置
 - ・道立病院における医師の確保
 - ・道立病院の医師の給与水準
 - ・医薬品の効率的な使用の指導及び適正な購入、在庫管理
 - ・医療保険制度の改革に対する認識と対処
 - ・高額医療機器の充足及び稼働率と有効利用
 - ・未収金の現状及び発生理由と徴収対策
 - ・今後の契約の執行についての考え方
- 3 これまでの計画の評価について
 - (1) 計画の総合評価について
 - ・道立病院の存立意義、使命についての所見
 - ・「病院事業経営健全化計画」の成果の総点検及び結果
 - ・「病院事業経営健全化計画」の達成状況
 - ・累計欠損金が膨らんだ原因
 - ・「病院事業経営健全化計画」が達成できなかった根本原因と責任
 - (2) 経営改善方策の取組み状況について
 - ・患者の確保策の取組みと成果
 - ・病床利用率が低い原因と高めるための取組み
 - ・診療の継続性、安定性についての取組み
 - ・費用の節減対策についての取組み
 - ・診療報酬の改定、不採算医療に対する補助金額の引上げ、交付税措置の増額など、制度改正に向けて国への働きかけ
 - ・一般会計からの繰出し基準についての見直し

- ・職員の経営意識の高揚を図るための取組みと成果
- (3) 各道立病院の問題点について
 - ・札幌北野病院が公的機関・団体に移譲できなかった理由、患者確保のための取組みと眼科の廃止、札幌医科大学との連携
 - ・寿都病院の町立移管と地元協議
 - ・鬼脇病院の有床診療所化についての対応状況と今後の方向
 - ・江差病院の経営改善に向けての取組み、患者サービスなどソフト面の具体的取組み、移転新築の問題点
 - ・紋別病院のリハビリテーション機能の充実などの課題と多額の累積欠損金のさらなる改善
 - ・羽幌病院の経営改善に向けての取組み状況と今後の取組方向
 - ・釧路病院の進むべき方向の認識、地域の保健、福祉、介護を扱う施設への転換の検討と院外処方未実施の理由
 - ・北見病院の進むべき方向の認識
 - ・苫小牧病院の進むべき方向の認識
 - ・緑ヶ丘病院の経営改善に向けての取組み
 - ・向陽ヶ丘病院の経営改善に向けての取組み
- (4) 新計画策定の基本的な考え方について
 - ・新計画策定の基本的な考え方についての所見
 - ・道立病院の存続についての所見
 - ・新計画策定にあたっての取組み
 - ・道民の意識の把握の結果と新計画への反映
 - ・新計画策定に当たっての病院職員の参加、意見の反映
 - ・新計画の予定期間、策定スケジュール
 - ・「北海道地域保健医療計画」における道立病院の位置付けと「北海道高齢者保健福祉計画」における道立病院の役割
 - ・医療と福祉の包括化の検討
 - ・経営改善のための数値目標の設定
 - ・各病院ごとの数値目標の設定
 - ・事務職員の配置についての考え方、業務委託に対する考え方
 - ・累計欠損金の処理方針
 - ・新計画における道立病院の使命の明確化
 - ・都市部の道立病院のあり方についての検討状況
 - ・各道立病院ごとの経営方針の明確化
 - ・経営健全化推進委員会などの仕組みの導入

等について

森 成之委員（公明）から

- 1 職員の研修について
 - ・道立病院における職員研修の基本的な考え方
 - ・道立病院の医師の研修、研究状況
 - ・看護職員の患者に対する接遇を含めた研修状況
 - ・事務職員などの研修状況
 - ・研修を行った効果
 - ・研修関連予算の推移と今後の対応方向
- 2 人工透析の状況について
 - ・道立病院における人工透析の状況
 - ・羽幌病院における人工透析の状況
 - ・江差病院における人工透析の状況

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 医療寝具等のリース契約について
 - ・平成9年度の契約方法
 - ・契約方法の変更による改善の効果
 - ・寝具類の契約実態
 - ・ワタキュー社の一社独占体制に対する認識
 - ・授産福祉施設等社会福祉法人の活用
 - ・クリーニング部門における利用促進
- 2 経営改善とコンサルタント調査結果について
 - ・コンサルタント調査の結果について
 - ・医療保健制度改悪に伴う道立病院への影響と経営改善
- 3 苫小牧、紋別病院の改善について
 - ・苫小牧病院における低肺機能者に対するリハビリの実施
 - ・紋別病院の駐車場の確保と麻酔科や皮膚科などの医師の固定化
- 4 寿都病院のあり方について
 - ・寿都病院に関するコンサルタントの評価
 - ・寿都病院の整備の遅れについて
 - ・奈井江町における保健・医療・福祉が一体となった取組みの評価
 - ・寿都町における医療供給体制と高齢化率
 - ・寿都病院の町への移管の白紙撤回とモデル事業の展開

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長及び道立病院管理室参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○8月21日（木） 開議 午前10時48分

閉会 午前10時53分

第10委員会室

委員長 永井 利幸（自民）

- ① 報告第33号ないし第36号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第33号ないし第36号については意見不一致であった旨報告。
- ② 萩原信宏委員（共産）から、報告第33号ないし第36号に関する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第33号、第34号及び第36号については意見を付して認定議決、報告第35号については、認定議決とすることを決定。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

8 月 の メ モ

7 日 ○患者負担 3 割を提示 小泉純一郎厚相は、医療費の患者負担を 3 割に引上げるなどの負担増と、薬価に上限額を設ける参照価格制度導入や、診療報酬制度の定額払いを拡大する医療保険制度の抜本改革案を与党の協議会に提出した。

○北海道国際航空の愛称は「AIR DO (エア・ドウ)」 北海道国際航空(本社・札幌)は、同社の愛称を「AIR DO (エア・ドウ)」に決めたと発表した。英語で「行動する」の「DO」と、北海道の「道」の二重の意味。

8 日 ○自民党が国有林野改革方針 自民党は 3 兆 5000 億円の累積債務を抱える国有林野事業の抜本改革方針を決めた。累積債務を一般会計に移して国債費で償還する一方、組織・要因を合理化し、営林局・支局を半減、営林署も現在の 264 署を 100 署程度に減らし、職員は 1 万 5000 人を約 5000 人に削減する内容。

18 日 ○拓銀、道銀がトップ交渉へ 拓銀は、道銀との合併交渉にあたる合併委のメンバーを入れ替え、河谷禎昌頭取が同委員長に就くと発表した。道銀は同行側委員長に藤田恒郎頭取を決め、拓銀に申し入れたことに対応した。合併交渉は、不良債権に対する認識の相違から、7 月上旬以降中断しているが、トップ交渉の形で近く再開されることになった。

21 日 ○行革会議が省庁再編案 政府の行政改革会議は 18 日からの集中審議で、中央省庁を 1 府 12 省庁に再編する案を決定。郵政 3 事業は①簡易保険は民営化②郵貯は早期民営化へ条件整備③郵便は国営一とすることで決着した。

○道住宅供給公社が巨額の不正内部留保 分譲マンションの値引き販売をめぐる詐欺事件の舞台となった北海道住宅供給公社が、毎年度の利益を精算せずに不正に内部留保として蓄え、過去 10 年だけでもその内部留保からの支出が約 43 億円に上っていることが明らかになった。

22 日 ○日朝国交正常化交渉再開へ 日本と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の外務省審議官級による国交正常化交渉予備会談が 21 日から北京で開かれた。その結果、1992 年に中断した同交渉の早期再開、日本人妻の里帰り第 1 陣を 1 か月後をめどに実施一で合意した。

○小樽市、米空母受け入れ 小樽市の新谷昌明市長は、米第 7 艦隊の空母インディペンデンスの小樽港への寄港(9 月 5 ～ 9 日)を認めることを外務省などに通告した。国内の民間港では初めて米空母が入港、接岸することとなる。

25 日 ○第 2 白糸トンネルで岩盤崩落事故 後志管内島牧村の国道 229 号、第 2 白糸トンネルの南側出入口付近で大規模な崩落が発生し、道路は完全ストップした。

26 日 ◎第 2 回臨時道議会(1 日間)

31 日 ○ダイアナ元英皇太子妃が事故死 ダイアナ元英皇太子妃が乗った乗用車がパリ中心部のトンネル内で支柱に激突、元妃は出血多量で死亡した。パリ警察当局は車を追っていた報道カメラマン計 10 人の身柄を一時拘束した。6 日、ロンドンで行われた葬儀では、各国要人と数百万人の国民が元妃の死を悼んだ。

9 月 の メ モ

- 3 日 ○行革会議が中間報告 行政改革会議（会長・橋本龍太郎首相）は、2001年に現在の22府省庁を1府12省庁に再編することを柱とした中間報告を決定。首相は与党3党に報告を提示、与党協議が本格化した。
- 5 日 ○北村直人衆院議員が自民党に復党 新進党を離党し、無所属となっていた北村直人衆院議員（北海道13区）が自民党に復党し、同党は会派変更届を衆院事務局に提出した。これにより、自民党の衆院議席数は、1993年6月の党分裂以来4年3か月ぶりに過半数の251議席を回復した。同党は参院では過半数を割っているが、衆院で過半数に達したことで独自色をさらに強めるとみられる。
- 米空母、小樽に初寄港 米空母インディペンデンスが小樽港に寄港した。米空母の民間港接岸は初めて。「友好と親善」が目的とされたが、日米防衛協力のための指針見直しの過程で、同港が有事の一時使用港の候補に挙げられていることが表面化。「準軍港化の先取り」と反対する平和団体や労組が抗議行動を展開した。
- 2004年五輪開催地はアテネ 国際オリンピック委員会（IOC）総会が5日、スイス・ローザンヌで開かれ、21世紀最初の夏季五輪開催地を五輪発祥の地、ギリシャのアテネに決定した。アテネ開催は1896年の第1回大会以来108年ぶり。
- 7 日 ○米海兵隊が矢臼別演習場に到着 沖縄県の実弾砲撃訓練の本土移転の一環として、山梨県の北富士演習場に続き、18日から根室管内別海町など3町の矢臼別演習場で実施される米海兵隊実弾砲撃訓練に参加する先発隊150人が自衛隊の輸送機で同管内中標津町の中標津空港から同演習場に入った。
- 11 日 ○橋本改造内閣が発足 橋本龍太郎首相の自民党総裁再選に伴い、第2次橋本改造内閣が発足。道内選出議員からは、ロッキード事件で有罪が確定した佐藤孝行氏

が総務庁長官、町村信孝氏が文相、鈴木宗男氏が北海道・沖縄開発庁長官でそれぞれ初入閣し初の3人同時入閣となった。

- 12 日 ○拓銀、道銀が合併延期を発表 来年4月の合併を予定していた拓銀と道銀は合併期日の延期を正式に決めた。共同記者会見をした拓銀の河谷禎昌頭取と道銀の藤田恒郎頭取は、半年後の来年10月1日の合併をあらためて目指す考えを表明したが、不良債権の処理などで両行の認識の隔たりはなお大きい。
- 16 日 ○民主党が1人代表制に 民主党は、菅直人、鳩山由紀夫両代表体制から1人代表制に移行し、「菅代表、鳩山幹事長」とする新体制を発表。18日の両院議員総会で了承した。
- 18 日 ○ヤオハンが会社更生法 積極的な海外展開で知られるヤオハングループの中核会社、ヤオハンジャパン（本社・静岡県沼津市）は、静岡地裁に会社更生法の適用を申請、事実上倒産した。負債総額は約1613億円で、流通業界では過去最大。
- 19 日 ○道が財政健全化方策、道立劇場の建設見送り 道は財政健全化方策を固めた。1998—2000年度の収支を「毎年400億—500億円の財源不足」と見通し、公債費を除く一般歳出を97年度分以下に抑制する。大規模施設の建設見直しを明記したことで、堀知事の公約である道立劇場の建設は見送られる。
- 22 日 ○佐藤総務庁長官が辞任 ロッキード事件で有罪が確定した佐藤孝行総務庁長官は、国政混乱回避を理由に辞任。後任は小里貞利氏。橋本龍太郎首相は佐藤氏起用を「深く反省し不明を恥じる」と表明した。
- 25 日 ◎第3回定例道議会開会

10月のメモ

- 1日 ○長野新幹線が開業 長野冬季五輪を控え、長野（北陸）新幹線の「あさま」が営業運転を開始。「峠の鉄道」として知られる信越線横川―軽井沢間は9月30日で廃止された。
- 3日 ○ブルーリッジが函館に寄港 米海軍第7艦隊の旗艦ブルーリッジ（19,200ト）が函館港に寄港し、6日までの予定で函館漁港沖に停泊した。日米両政府が「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を決定後、初の米軍艦船の民間港使用。
- 8日 ○金正日氏が総書記就任 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）朝鮮中央放送は、朝鮮労働党中央委員会と同党中央軍事委員会が金正日書記を党総書記に推挙したと伝えた。1994年7月の金日成主席（総書記）死亡以来、3年3カ月にわたって空席だった総書記ポストに子息の金正日氏が就任したことで、社会主義を標ぼうする国家としては極めて異例の権力世襲が完成した。
- 9日 ○地方分権委が第4次勧告 地方分権推進委員会は、国と地方自治体間の紛争を審査する第三者機関の権限を法的拘束力のない「勧告」とすることなどを柱とした第4次勧告を橋本龍太郎首相に提出した。
- 14日 ○道庁官官接待に違法判決 札幌地裁は「道庁官官接待違法訴訟」で、原告側の訴えをほぼ認め、カラ会食の疑いを指摘、道側に立証責任を求める判断を示した上、当時の農政部長ら幹部5人に請求額全額497万円の返還を命じる判決を言い渡した。堀達也知事は控訴の意向を示した。
- 16日 ◎第3回定例道議会閉会
○脳死移植に道 脳死者からの臓器移植を認めた臓器移植法が施行された。移植施設は当面、東京女子医大など全国5か所。施行に伴い、腎臓移植ネットワークが定款変更して臓器移植ネットワークに改組、臓器提供者（ドナー）が出た時の体制を整える。
- 17日 ○少年を医療少年院送致 連続児童殺傷事

- 件で神戸地裁は、一連の事件を中学3年の少年（15）の犯行と認め、「今後、重い精神障害に陥る可能性がある」として医療少年院送致とする決定を言い渡した。少年犯罪史上まれに見る事件は、少年の逮捕から112日目に法的には決着した。
- 20日 ○高木正明氏、参院出馬を辞退 来夏の参院選道選挙区の自民公認候補に決まっていた高木正明氏が、健康上の理由から同選挙への出馬を辞退する意向を固め党本部に伝えた。
- 22日 ○コンサドーレ札幌がJリーグ昇格へ 本道初のプロサッカーチーム「コンサドーレ札幌」が札幌厚別公園競技場で大分トリニティと対戦、2―1で勝ち、JFLの初優勝と来季からのJリーグ昇格を決めた。
- 23日 ○堀道政肯定派が就任以来最高 北海道新聞社の行った全道政治意識世論調査によると、堀道政を「良い」とする肯定派は就任以来最高の26.3%で、今年4月の前回調査を11.7ポイント上回った。一方「良くない」という否定派も48.7%で、前回より1.7ポイント上昇した。
- 26日 ○脱政党的浅野氏再選 宮城県知事選の投票開票が行われ、無所属で現職の浅野史郎氏が自民、新進、公明の推薦の無所属候補らを大差で破り再選された。「脱政党的」対「政党的」の構図で、政党的の在り方が問われた。
- 28日 ○世界的に株価暴落 東京株式市場は、前日のニューヨーク市場の暴落を受けて朝方から売り注文が殺到、全面安の展開となった。東京証券取引所は暴落回避のため気配値の更新値幅を縮小するなどの対策を取ったが、平均株価は1万6312円69銭と1995年7月以来、約2年3か月ぶりの安値で取引を終了、前日比725円67銭、約4.3%の急落となった。
- 29日 ○KLMの欧州直行便が就航 北海道初の欧州直行便となるKLMオランダ航空のアムステルダム―新千歳―名古屋線が就航した。オランダからの第1便が同日朝、新千歳空港に到着し、堀達也知事らが出席した歓迎式が行われた。

北海道議会時報 第49巻第3号
平成9年12月22日

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局